

# 新聞通信調査会報

毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

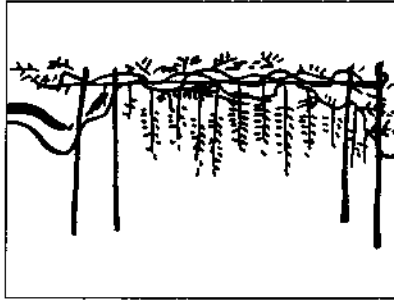
臨時増刊

## 言論統制を許した満州国通信社

### 欧米に依存する対外情報発信

#### 第四回 通信社問題研究座談会

2008年12月9日



〈出席者・敬称略〉

- |                        |                       |
|------------------------|-----------------------|
| 江口 浩(司会)<br>(東京女子大学講師) | 藤田 博司<br>(上智大学教授)     |
| 有山 輝雄<br>(東京経済大学教授)    | 前田 耕一<br>(新聞通信調査会理事長) |
| 桂 敬一<br>(立正大学教授)       | 犬養 康彦<br>(同盟育成会理事長)   |
| 田村 紀雄<br>(東京経済大学教授)    | 於・日本記者クラブ             |

はじめに

前田 最近の日本は国際、経済、暮らしなどあらゆる面で混とんとした不透明な状況が続いています。そういう時には昔から「歴史に学べ」とよ

く言われています。通信社の未来についてもよく見えない状況があり、過去を洗い出すことが重要ではないかと思っています。この座談会は今回で四回目ですが、これまで過

去の通信社の分析に主眼をおいてきました。その中で、現在あるいは未来に向けての貴重なヒントも得られたのではないかと思います。本日は有山先生から昭和初期の満州国通信社(国通)問題とか、新しい通信社を作ろうとして挫折をした話とか、われわれがあまり知らなかったお話をうかがえると思います。後程、各先生からも活発な意見を出していただきたいと思えます。それでは司会を江口先生にお願いします。

#### 見逃せない電通の役割

江口(司会) きょうは有山先生の分厚い労作といえますが、大作のレジュメ、論文ですが、テーマは多岐にわたっており、「新通信社設立構想の挫折」、「満州国通信社問題」、「英米世論工作(英字新聞記者工作、日本新聞協会の米国新聞記者招聘)」が書かれている。有山先生からは重要な部分をご指摘いただく形でお話いただき、その後、各先生からお話をうかがいたいと思えます。

有山 今回なぜテーマが分かれたのかを、最初に説明させていただきたい。前回、新聞聯合社のお話し、その際、続けて同盟通信社がどのように設立されるのかをお話することになり、私もそのように準備していました。

その準備をしている時にピーター・オコナーというイギリス人の研究者が突然、私のところへ電話を掛けてきて、次のようなプログラムを考えている、イギリスとアメリカが日本のことをどのよ

うに伝えたのかという資料集を作る計画だと言  
う。そこで私はこれと非常に重なるだろうと思  
い、調査会の論文執筆を思い切って引き受けたわ  
けです。

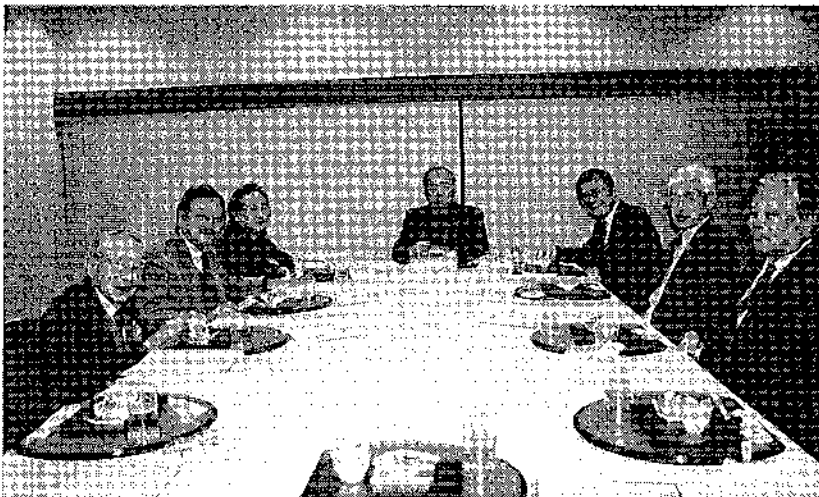
満州事変期（昭和初期）に中国や日本で活躍し  
ていたジャーナリストたちが出した本とか、活動  
をまとめた資料集ですが、いろいろ調べ出したら  
非常に面白い。日本にいた外国通信社の記者たち  
は、イギリスにいる欧米人のジャーナリストとネ  
ットワークを持っていてお互いに交流し合ってい  
る。日本のことを研究して、日本にロイターの記  
者がいることは知っていたんですが、北京、上  
海、香港にまで記者たちがいて、お互い人的な交  
流を持って情報を交換し合い、そこに情報ネット  
ワークがあることに気がついたのです。

それが分らないと、日本のその当時の同盟通  
信社、その前の新聞聯合あるいは電報通信社（電  
通）がどのように活動していたのか分からないこ  
とに気がつき、それを論文として書き始めたんで  
す。

やり始めてみたら、当時、電通が作っていた日  
本新聞協会という団体がいろいろな対米工作をや  
っている。しかもアメリカの記者たちを組織化し  
ている。

新聞聯合から同盟通信社ができる、その過程に  
電通があることは分かっていたんですが、どちら  
かというところ、電通はそれに反対したネガティブな  
役割だと何となく思い込んでいたんです。しか

し、調べてみたら、やはり電通は当時、有力な通  
信社であっていろいろな活動をしている。特にア  
メリカの新聞社と非常に密接な関係を持っている



第4回通信社問題研究座談会の出席者

ことが見えてきたので、電通の役割を別なところ  
から考えていかないと、日本の通信社の問題は分  
からないということに気がついたのです。

#### 新通信社設立構想の挫折

同盟の設立よりも一年前に新しい通信社の構想  
があったことが浮かんできた。同盟通信社を作っ  
たのは、昭和七年（一九三二年）に外務省と陸軍  
省、海軍省などが非公式な情報委員会を設立し、  
それが最初のきっかけになったと今まで説明され  
てきました。主な資料とされているのは『戦前期  
の情報機関要覧』という怪しげな文書。最初のも  
のがり版刷りで、誰が発行したかは分からない  
のですが、戦前の内務省や情報局の文書が収録さ  
れているので、恐らくそれに関係している一部自  
治省が継いだようで、その辺のキャリア官僚が研  
究のために作ったものではないかと推定されま  
す。

満州国通信社の問題に関係があるので調べてみ  
ると、その前の年に既に外務省と陸軍省、海軍省  
が強力な通信社を作ろうという計画を持っていた  
ようです。それは天羽英二氏（外務省）の日記な  
どに出ていて、その計画には天羽や岩永裕吉が  
なり動いた。それが後の同盟設立が難航する一つ  
の原因になるのですが、地方の新聞社の政党系列  
の問題に既にこの時結び付いていて、それが紛糾  
したために、具体的な動きにはならなかったとい  
うことのようにです。

それが実は満州国通信社を作る一つのきっかけ  
になった。満州国通信社については最近、御茶の  
水女子大学院生の佐藤純子さんが研究したり、  
外務省史料館に資料もあるのでかなり分かってい



江口 浩氏

る。今までは満州国通信社は同盟通信社を作るためのモデルになったと考えていたが、実は逆だった。満州国通信社は、最初に挫折した後、陸軍と外務省が強力に推進してかなり迅速に出来上がるんです。新聞聯合と電通の満州支局を合併させることに成功しますが、実はそれは十分機能しなかったのではないかと。同盟通信社が機能することによって初めて満州国通信社が機能するようになった。

特に岩永裕吉が「満蒙通信社論」を書いたのですが、満州国通信社が国際通信社としての機能をもち得ないため、期待したような役割を十分果たし得なかったのではないかと。その後同盟通信社が設立され、松方三郎さんたちが満州国通信社に出た時期になって初めて機能した。

その後、短期間に聯合と電通の合併が実現するのですが、それは軍がやったことで、関東軍の主導で満州国内だけで電通・新聞聯合の統一が実現

され、国策通信社が設立された。それは確かに先駆的なことなのですが、実際にはあまりにも速成で満州国の宣伝を担う準備はできていなかったし、独自の国際情報発信力がなかった。実際には岩永裕吉の構想した国際通信社とは程遠い状況だったのになぜ、こうした通信社が強力に作られたのかと言えば、その前の年に日本国内で新しい通信社が挫折してしまっただけで、軍部が意識して強力に進められた。

むしろ、この時期の日本の対外情報発信で重要だったのは、日本の通信社が十分情報発信力をもち得ないので、アメリカやイギリスのメディアや記者に働き掛けて、日本の主張を欧米のメディアに語らせるという工作が中心だったのではないかと。それは今まではあまり効果を上げなかったと言われていますが、日本の外務省や電通はかなり活発に活動して一定の成果を上げる、あるいは上げ得る可能性を持っていたのではないかと。特に欧米のメディアに日本の主張や日本関係のニュースを載せる上で重要だったのは、中国と日本にいる英字新聞の記者です。

これまで中国や日本にある英字新聞はあまり研究されていない。特に中国にある英字新聞はほとんど研究がない。中国で活動している英字新聞はそれほど部数も多いわけではない。しかし、調べてみると、中国大陸には英語の新聞やロシア語、中国から見て外国語の日本語新聞がかなり活発で、当時、中国にあった租界の問題と結び付いて

いて一定の影響力を持っていた。彼らが一つの情報発信拠点になっていて、そうした英字新聞の記者の多くは本国の新聞社、通信社の特派員も兼ねている。あるいは随時契約ということもあったようです。

当時の満州事変前後の中国問題に関する情報発信としてそれが非常に重要だった。特に日本の英字新聞とも人脈の上でつながりを持っていて、東アジア地域に独自の情報源を持っていた。それを日本側が利用しない限りは日本の中国政策についての有効な情報が世界に出ていかない。あるいは欧米の一方的な宣伝が流れてしまう。そういう状況があったのではないかと。

日本びいきの特派員

日本側から働き掛けをするというのは諜報工作ではないと思う。公然と活動していることであり、広い意味で広報活動だと言えるし、広報外交というようにも見られるべきだと思う。ポイントはずつあって、欧米の記者の中には長く中国に滞在して中国社会を良く知っているし、ある程度、中国語もできる。そういう人たちが中国の腐敗や墮落というふうな認識を持って中国に失望する状況があった。

二つ目のポイントは日本が満州事変を起こして傀儡政権を作ったと国際連盟で非難を浴びているが、欧米人のジャーナリストの一部には、こうした行為はイギリスが世界各地で繰り返したことであり、アメリカの中南米政策と同じだという認識を



山有 輝雄氏

持つ人たちもいた。  
 三つ目のポイントは欧米と日本はソ連・共産主義と対立する共同戦線を持つべきだということを主張する人たちがいた。最終的には日本から秘密資金をもらう人も出てきます。それは欧米人のジャーナリストたちが、当時台頭してくる中国ナショナリズムの標的になってしまいう面もあるのです。彼らは自分たちは中国に長く暮らしているし、中国社会を良く知っていて中国人と友達だと思っているが、中国から見ると租界で悠々とジャーナリスト活動をしている特権的な欧米人記者たちであって、中国ナショナリズムから見ると、欧米帝国主義の手先のように見えている。

トランプが生ずると、極端な話、彼らは自分是中国を愛しているのに中国から排撃されて非常に失望した、中国は墮落している、あるいは言論の自由について理解していないという反応になる。それが日本から見ると有利な状況にもなっている。

た。それが日本側の工作のポイントになっていた。日本も欧米と同じ帝国主義国家、あるいは文明国家だというロジックを立てて宣伝を試みている。

そうした例として、ピーター・オコナーがイギリスで出した『ジャパニーズ・プロパガンダ』。アメリカ人のGeorge Bronson Rea (ジョージ・ブロンソン・リー) とイギリス人のWoodhead (ウッドヘッド)、どちらも中国で非常に長い経験を持っていた中国通ジャーナリストで、これがこの時期、日本びいきになるのです。

ジョージ・ブロンソン・リーの経歴は良く分かりませんが、一九〇三年ごろに中国にやってきました。一時期は横浜の山手で活動し、その後、再び上海に戻って『Far Eastern Review (ファー・イースタンレビュー)』という新聞雑誌を発行する。日本外務省の記録では最初は日本の工業に関する批評。発行部数は二千。外務省の表現では「東洋における英文雑誌の巨壁にて政治論も掲載する」。中国英語雑誌として非常に有力だった。一時期、一九一〇年代から二〇年代に掛けて中国とアメリカを仲介する役割を果たしていたようです。

日本外務省の記録では「鉄道の施設に関係して両方の仲介役をしている」ジャーナリストだと。中国社会に非常に深く食い入っていたし、有力な雑誌を出していた。日本側の記録で一九二九年、

当時の上海総領事の重光葵が幣原喜重郎に對して、もともと日本の中国政策を批判していた雑誌が、態度を少しづつ変えてきたと報告しており、日本に好意的になってきてアメリカの外交政策を批判するようになる。

資金提供受け中国批判

彼は日本から働き掛けがあつて意見を変えたわけではなく、彼の中国認識が日本認識に変わってきた。中国社会、特に中国政府が混乱しているという認識を持ってアメリカの中国政策の批判をする。それに比べて日本の行動の方が秩序だっているという評論を発表するようになる。ピーター・オコナーの資料集に二冊、収録されています。

彼は中南米にいたこともあるらしく、満州事変や中国北部で行っている日本軍の行動はアメリカが中南米でやったこととほぼ同じことだ、それをアメリカ人がなぜ理解できないのかということを書いている。しかもこの時期に中国政府とトランプルを起す。中国政府から見ると好ましくないわけを取り締まりを受ける。すると彼は非常に憤慨してアメリカ総領事館に駆け込む。アメリカ総領事館と日本領事館が連携して問題を解決する。

この時期、中国で北伐とかいふんことが起きて中国ナショナリズムが高揚してくると、英字新聞のジャーナリストは標的になる。彼は明治末期から中国で活躍して中国社会に深く食い込んでいくはずなのに、自分の雑誌が取り締まりを受けるのと憤慨した。中国から見れば当然の活動ですが、

彼にすれば中国政府はけしからんとし、余計日本がいきになる。

その後、彼は満州国とつながりを持ったように、国際連盟などで日本側の立場や満州国の利害を代表するようなジャーナリスト活動をする。この時期、日本外務省が満州国から資金の提供を受けたことも分かっている。

ウッドヘッドも非常に長く中国で活動したジャーナリストで、リーとウッドヘッドは当時の中国の外国ジャーナリストでは最も有力な人物です。北京、上海、天津で活動して年鑑を出して非常に高い評価を受けた。その前から日本の外務省、陸軍省は彼の動向を観察していて、非常に排日的なジャーナリストだと批判している。特に彼が二十一年カ条問題で非常に激しく日本を攻撃するので、日本にとっては厄介なジャーナリストだったので、これは一九二〇年代に中国の現状に不満あるいは失望して、日本側の行動に理解を示すようになる。

北京から上海に戻ると、中国政府の新聞や雑誌の取り締まりに遭い、彼も憤慨して反中国の立場を取る。彼が書いたものも、中国は腐敗、墮落しているのに満州国に行つて見ると、美しい町と秩序だった都市建設が行われているという評価になる。彼の書いた本が幾つか、恐らく日本外務省が資金を提供したのではないかと思う。

『Adventure in Far East and Journalism』もなかなか面白い本

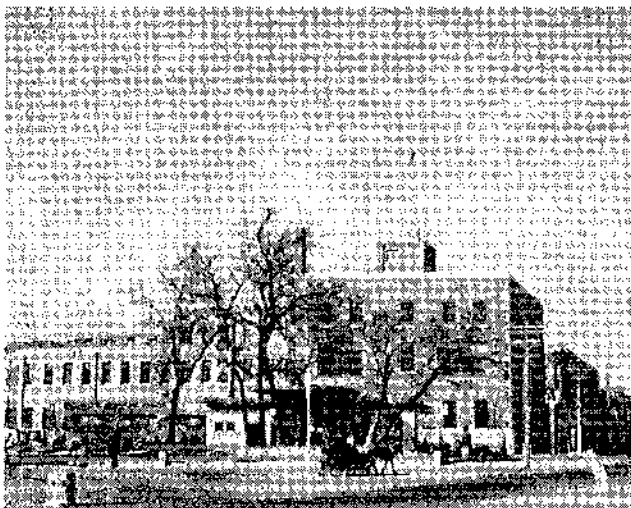
で、意気に燃えた若いイギリスのジャーナリストが中国に渡って中国社会に深く入る。最初のうちは中国ナショナリズムを肯定して日本を批判していたが、途中からだんだん中国は腐敗している、最後は非常に失望してイギリスに戻る。

恐らくこれも欧米ジャーナリズムの反応の一つだった。最終局面ではどちらも日本外務省や満州国が資金を提供して外務活動を援助したように、宣伝に利用したとしか考えられない。日本の外務省や陸軍がやった、日本側の立場を欧米のジャーナリズムに書いてもらうとか、発信する一つの手段だったのではないか。

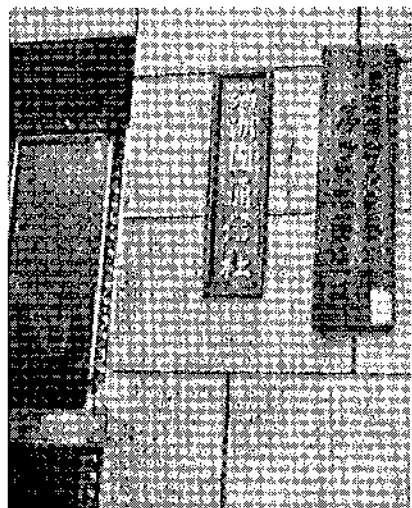
電通仲介で米紙、天皇に会見

ほぼ同じ時期に電通が設立した新聞協会が、当時のアメリカの有力新聞グループ、スクリップス・ハワードの経営者だったロイ・ハワードに働き掛けをしている。スクリップス・ハワードが当時アメリカのジャーナリズムにどの程度の力を持っていたのかは定かではないが、次第に日本に好意的な立場を取るようになり、彼の新聞に日本の立場がニュースとして電通から流れる。日本新聞協会の主催でアメリカ人のジャーナリストを日本に招待する。その一つの切り札は昭和天皇がロイ・ハワードに謁見した<sup>スミルン</sup>こと。昭和天皇も含めた日本政府の積極的な対米世論工作が行われていた。

この時期にスクリップス・ハワード社やAPがかなり東アジアに往来しているのは多分、満州事



新京（現長春）の児玉公園横の満州国通信社本社



本社玄関入り口

変が起きてロイターの独占が少しずつ崩れていたので、そこに働き掛ける狙いが通信社側としてはあったのだと思う。そういう時期にスクリップス・ハワード社は天皇への謁見を願ひ出て、それが認められる。日本の外務大臣は内田康哉、「謁見は米国人の貴顕(紳士)として許されるもので、新聞記者として会う(インタビュー)ものではない。」

謁見はロイ・ハワードの側から政治論議に立ち入らざる、新聞通信に陛下のお言葉をクオートせざる(引用しない)、何らかの謁見に関する記事を発表する場合には、あらかじめその原稿を内田大臣に内示して承諾を得る」と。要するにイギリスの紳士としてハワードに会う。記事にするのはいいが、天皇の言葉を直接引用しては駄目だ。政治的なことは載せないという条件で昭和天皇がハワードを謁見する。

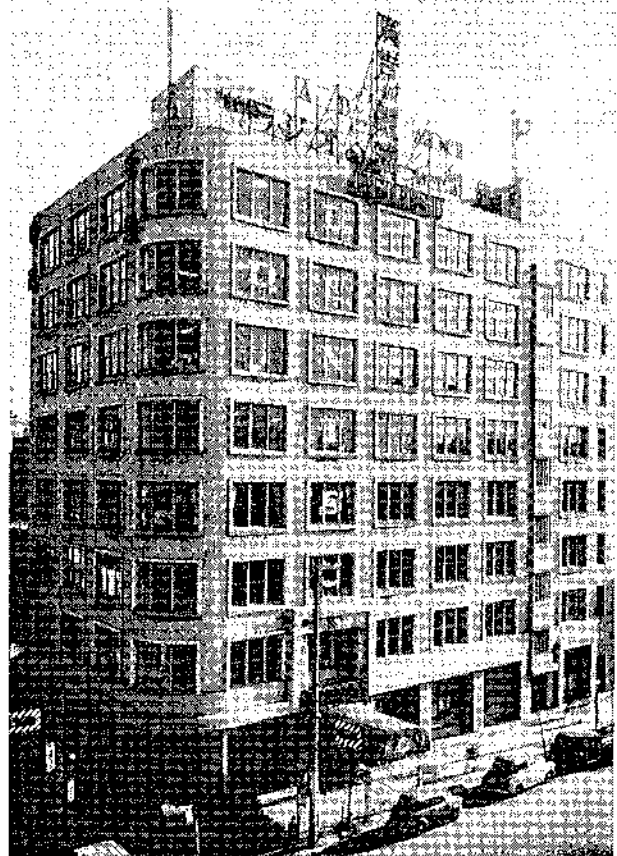
これは形式的には当時の駐日大使だったグルーの随行、グルーが大使として昭和天皇に会う際にハワードが付いてきたという形を取って会ったハワードはこの時期UPの社長もしている。この記事がスクリップス・ハワード系で全米に流れた。外務省の切り抜きに、アメリカ中の新聞に膨大な記事が載ったことが出ている。記事は政治論に入らないので、昭和天皇の人格、誠実な人で立派な紳士であるという、あるいは非常に落ち着いたマナーを持った人物だったという印象記ですが、日本側からすれば非常に効果的な宣伝になる。外務

省も満足している。

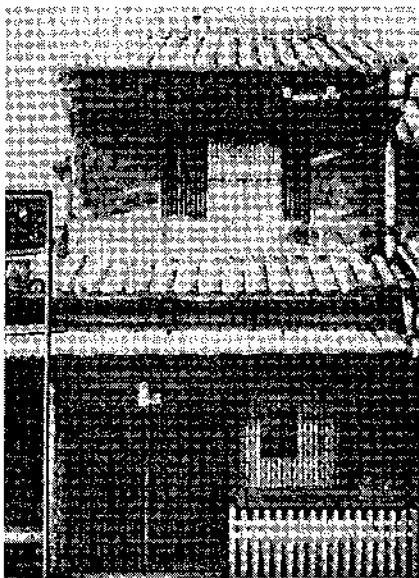
ハワードからすると一種、世界的スクープといつてもいいぐらい、誰も昭和天皇に会ったことがない時にハワードは会って全米に流したわけで、彼は非常に好意的にとらえた。

その際に電通の光永星郎社長が介在したよう

で、UPと電通は密接な関係を持っていきますから、光永が次のステップとしてアメリカの有力な記者を招待するとハワードに言つて、ハワードも了承した。初め光永社長は一人だけ呼ばばいいと思つていたようですが、記者といつても社長クラスの人たちですから、夫婦で呼ばないと来ないことに気がつき、費用が倍掛かったとか、サンフランシスコまでの汽車賃まで日本側が負担するとか、いろいろやり取りがあつ



電通新社屋 (昭和8年12月、東京・京橋区銀座西)



電通創立当時の社屋  
(明治34年7月、東京・京橋区弥左衛門町=現中央区銀座4丁目)

たようです。

日本新聞協会は費用がなかったので最初は十万円、大部分は官邸、満鉄、三井、三菱からの寄付を当てにし、それでも不足するため、外務省が斡旋して満鉄、三井、三菱に増額してもらい、外務省と陸軍省がそれぞれ一万円出す形で処理した。

対イイメージ形成に効果

電通はUPと非常に太いパイプを持っていたが、電通の役割が見えていなかったので、この時期の電通の役割をもっと研究しないとイケないと改めて思っています。

来日した記者団は二十七人、この時期のアメリカの新聞界の状況は分かっている有名新聞の記者たちにもいるので、工作としては非常に成功したのではないかと。九月四日に出発して十月二十五日まで、このジャーナリスト団が日本滞在中は日本新聞協会の晩餐会、首相主催茶話会、陸海軍大臣、



藤田 博司氏

東京市長、朝日、毎日、読売と日本のマスメディアが総力を挙げて歓迎しているんです。満州国も訪問し、満州国政府や満鉄、関東軍も熱烈歓迎している。

外務省の記録にもアメリカの新聞に載った記録の切り抜きがたくさんあり、これがどれだけの効果を持ったか即断はできませんが、日本が野蛮な軍事国家だとか、遅れた非文明国ではなくて、欧米並みの文明国家、ある意味では帝国主義ですが、そうしたイメージを形成する効果はあったのではないかと。この時期の日本からの情報発信の一つのやり方として、かなり大量の情報がこうした手段を通じて流れていったのは注目すべきことだと思います。

もう一つ、電通（日本新聞協会）が大きな役割を果たしている。日本新聞協会は満州事変が勃発した時も、すぐに緊急理事会を招集して満州事変を支持する声明を出す。これはもちろん電通がやったことで、十一月十四日に満州事変を支持する声明が出るんですが、これも日本新聞協会（電通）が戦争支持世論形成を果たしたわけですね。同時に対外的な発信でもUPとの関係を利用してアメリカの有力新聞に働きかけている。この時期に実は電通と聯合の合併問題が進行しているんです。

今まで私は同盟側の資料を見ていたので、電通側がこうした動きをして、当時の情報発信の中で一定の大きな役割を果たしていたことが全然見え

ていなかった。日本の通信社の問題も電通の側から見る必要があるのではないかと改めて思います。

江口 どうもありがとうございます。これから皆さんに順番にご発言いただきますが、その前に一言、ロイ・ハワードが日本あるいは中国で活躍していた時期にAPのケント・クーパー総支配人が上海にいたようですが、実はその前に日本にいた。五月に京都で岩永裕吉と会って聯合通信とAPとの史上初のニュース交換協定に、仮調印しています。本日は正式調印です。

九月にニューヨークでやり直しますが、AP側あるいは聯合側から見ると、通信社のヘゲモニーを争う猛烈な戦いがAPと新興のUP通信社の間にあって、しかもロイターが一枚かんでいる。国際通信社史上、大変面白い一幕が日本および中国を舞台にして展開されていた。それを立体的に再構成すると小説になるような話で、大変面白い時期だと思えます。

有山 日本の外務省が動向をいちいち調べて観察していますね。

江口 ケント・クーパーの話もそうですし、ロイターと聯合の話も詳しく外交史料館に残っています。

それでは藤田さんからご発言ください。

言論統制に葛藤なかったか

藤田 新通信社構想が挫折した経緯、満州国通信社を設立した経緯については、ご指摘のように

岩永裕吉が『滿蒙通信社論』を展開したことが記されて、この中で軍部や外務省が持ち出した話としてではなく、岩永の方から「厳格な新聞通信統制主義」という考え方が出ていたことに私は非常に関心を持ちました。「政府の統制下で強大なる国家的新聞通信機関を設立することを急務とし」と、これが軍部や外務省から出てきた提案であればそれはそれなりに理解できますが、岩永の方から提唱した、本当にそうだったのだろうかという多少の違和感があります。

聯合時代に将来の通信社構想として組合主義通信社という考え方があったと私は理解しているわけですが、『滿蒙通信社論』の中で展開されたような強力な統制主義的な考え方があったとすれば、それ以前の新聞聯合時代に将来の通信社構想として考えられていた組合主義通信社はどういう性格のものであったのか。APなどに倣った組合主義通信社であったのかどうか、若干疑問に思うわけです。

つまり、当時の岩永とか古野伊之助という通信社にかかわった人たちは、恐らくその背後にいたであろう多くの新聞人たちが、ジャーナリズムという仕事と政府、軍部との関係をどのように考えていたのか、どのように理解していたのか。彼ら自身、何の葛藤もなく統制主義に進んでいったのか、何かの葛藤が葛藤がありながら、これを越えて統制主義に行ったのか、私は知りたい気がします。

アメリカや欧米のジャーナリズムに携わる人間であれば、その辺に別の考え方があったのだろうと思うのですが、日本の当時のジャーナリズムの指導者、指導的立場にある人たちがこの辺の考えをどのように乗り切り、こういうところへ到達したのか、関心のあるところです。

対米世論工作に関しては私も面白い話だと思いました。特に電通を軸にしてアメリカからジャーナリストを日本に招いて働き掛けをした経緯は、もちろん、当時の日本ないしアジアにおける国際通信社の勢力争いの一側面としては興味のあるところですが、同時に日米関係のある側面に光を当てられそうな物語に書きそうな気がするぐらいに面白い。

対米世論工作で中国在住の英米記者を使った対欧米世論への働き掛けについて、有山論文の中で紹介された二人の記者の活動、彼らの役割が当時の日本政府の対外世論工作の大きな枠組みの中でどういう位置付けにあったのかちよつと分からない部分があり、もう少し広い枠組みの中で分かれれば面白いと思っています。

これに関してたまたまアメリカ人の書いたペーパー、英文の論文を読んだんです。一九二〇年代から三〇年代に掛けて日本に住んでいたイギリス人の学者とイギリス人のジャーナリストの関係と、彼らが日本の対英、対米世論工作の中で果たした役割について書いているわけです。ヒュー・バイアスというこの記者はジャパン・アドバタイ

ザーというところに一九一〇年代から二〇年代の初めにかけて勤めていて、一九二二年から二六年までいったんロンドン特派員としてロンドンに帰る。

二六年にまた日本に戻ってきて、東京で三〇年まで編集長を務めています。同時にジャパン・アドバタイザーの仕事しながら、二六年から四一年まではニューヨーク・タイムズとロンドン・タイムズに特派員として記事を送っているんです。

この人と日本にいた時に親交があったというトマス・ベイティという国際法学者、外務省のお雇い外国人らしいですが、外交政策に直接かわる立場にはなかった、リーガルアドバイザー、法律問題ですね。この人の考え方がバイアスに相当影響を与えている。当時、中国にいたイギリス人記者の中にも、満州における日本の役割に関して日本に同情的であった人がいたと有山先生が指摘されましたが、彼らもそうだったらしいです。

つまり中国がまだ一人前の主権国家にはなっていない、日本が満州あるいは朝鮮半島でやっていることが、満州や朝鮮半島の秩序の維持とか経済的な発展にある程度寄与しているという考え方で、国際連盟で日本がいろいろ非難を浴びていた時にも、それを弁護するような考え方をロンドン・タイムズとかニューヨーク・タイムズに書いているという指摘があり、非常に面白いと思いました。恐らく英米人の記者を介しての対外工作は在中國の英米人だけでなく、むしろ日本にいる人たちが





桂 敬一氏

使った工作もたくさんあったのではないかと。

有山 工作したというのか、彼らが自発的にやっていることなのか。

藤田 そこが分からないので、もう少し分かれれば面白いかもしれない。このペーパーを読んでみてちょっと不満なのは、彼らがそういう役割を果たして、例えばイギリス、アメリカの対日政策がどの程度影響されたのか、されなかったのかという評価が必ずしもはっきりしていないことなのです。

江口 それは難しいですね。

藤田 ただ部分的に、国際連盟での日本の立場に対してイギリスとカナダが同情的になったということは指摘している。最終的には効果はなかったけれども。

江口 藤田先生とかなり共通した疑問を桂先生も呈しておられるので、続けて桂先生にお願いします。

政党も絡み、いきなり国策構想

桂 藤田さんの疑問と似ています。新通信社構想それ自体が国家的新聞通信機関と言う形で出てくるので、エツと思うような気がするんです。それが挫折して、そのつながりて満蒙通信社論になるわけだが、当時の西洋のジャーナリズムの在り方とか通信社の在り方を知っている今、そんなに簡単にいったものだろうかという感じがして、何となく納得いかない。

面白いのはAPとUPの確執、ロイターも出てくる。日本の場合は将来一緒になるにしても聯合と電通はライバルだったわけでしょう。そこにある種の角逐がある。そういう力学があるんだなと考えてみると、岩永・古野が新通信社へ進むのは単純な対政府とか軍部との関係との国家通信じゃなくて、誰が勝つかという内輪の覇権争いみたいな中での矛盾もあったかなという感じがして、そこはほんとに詳しく知りたいところです。

新聞界がどう思ったかという点では、地方紙は恐らく通信社サイドがどうなるかで決まっちゃぐらいいの存在であって、それはそろって政党系列の地方紙、それが政党再編の問題になったりすると、そう簡単には手が付けられない政治的事情が発生することはよく分かる。当時の言論界の状況で言うならば、全国紙はどう考えるか。これは柳条湖事件が起こってみると分かりますが、朝日と東日が全く対照的で、東日は簡単に関東軍についてしまう。

朝日はしばらく頑張るんですが、不買同盟を受けて新聞が売れなくなり、結局、訳の分からない形で賛成にいつちやう。当時、主流の大きな力を持った新聞側もそういう競争矛盾にあるんです。当時の状況からいってもんな事情が働いて、新通信社を現実化するためには政府に非常に近い形での発想しか持てなかった、そういう状況があるのかなということが分かります。

通信社統一が結局、地方紙の再編成問題をもたらし、それが結局、政党の再編問題までもたらすというので、手が出せないという話も非常に面白いですね。統合前の三百七十ぐらいの新聞のほとんどの地方紙はすべて民政党か政友会かどっちかの系列だったという話がありますが、そこら辺りのもたらす問題も、どういう言説が具体的にあったり、言論界全体の在り方にどういう影響力を持ったかという点も知りたい感じですよ。

江口 広告の問題もあるんでしょう。

桂 圧倒的にあります。広告は大きいです。電通はそういう点では米びつのところから押さえていたようですよ。

江口 それが一番大きな問題だったんじゃないですか。

助成金と示達に屈する

桂 新通信社構想が挫折して、岩永さんの「満蒙通信社論」が大きな意味を持って出てくる。政府の方に陸軍、海軍、外務省その他、たくさんの方の関係者がいる問題も満州では問題にならないし、

政界再編の問題も満州に関する限りは問題ない。必要に迫られているところもあって、まず統一した通信社を作り、それを実績にしてナショナル・ニュースエージェンシーという統一通信社構想にいかうというように、もしかしたら思ったかなという気もするんです。ところが、これが軍・政府主導での国策通信社・同盟にいつちやうわけです。

岩永さんは組合通信社として、政府とある程度独立する関係にあるようなナショナル・ニュースエージェンシーを考えていたけれども、全く裏目に出たような感じがする。そういうように見ているのかどうかという疑問。あるいは当然そうなると考えた上で岩永・古野は確信的に国通を作ることになり、さらにその流れの上で同盟を作ったのかどうか。人の考え方の中に入るようなものですか、どこまで実証的に証明ができるか……。

そのことが電聯の合併で同盟ができ、同盟のやることも決まってくるんです。お配りした新聞協会報、昭和三十一年の秘録「言論統制への道、政府機関の重圧に新聞はかく屈した」を読むと、その間の事情がよく分かる。昭和十一年、十二年の段階では政府が弾圧したと、戦後、言うけれども、法的根拠はほとんどないというんです。マスコミ界を見ていくと手をつたむか、金をやるところがある。どこへ手をつたむか、金をやるところやるとか、そういうことをどうやるかということ

であって、言論界がそういうマニピレーションに乗せられちゃう。

そういうことを見ていく時にある法則性があったて、そういう状況が一九二〇年代、柳条湖事件が始まるともろに出てくる。その流れの中で同盟ができていくという状況があつて、ここでは政府の助成金とか示達事項とかに、同盟が見事に使われていくんです。

江口 西山さんが発見したかのような印象があつた助成金ちゃんが出ていますね。

桂 対米世論工作も大変面白かったです。ピーター・オコナーが全体的に編集しているみたいですね。

有山 彼が資料を見付けてきた。もともと専門はイギリス人による日本外交史研究者です。

桂 ジャパン・タイムズの役割が意外とはつきりさせられてないんです。これももつとやる必要がある。ラジオ・トウキョウは田村さんの方が詳しいですが、あれもいきなり対敵謀略宣伝放送として作られたわけではなくて、スタートはメディアを通じて国際交流のために役立てようという考え方があつた。

江口 もともとは大変理想主義的な国際放送です。

桂 そこがどうなっていくのかという話。同盟ができた段階で日本放送協会が強化されるでしょう。その時の問題も知りたいですね。

松本重治さんの「上海時代」を読むと、松本さ

んのある種の理想主義的な面が出てくるところだと思つてますが、電聯合併はナショナル・ニュースエージェンシーができるという解釈をしている。未来への希望を語る面がある。彼はそれがすぐ取材源になつてその情報を伝えるということではないが、日中、欧米の青年たちが上海に集まつている、そういう交流の輪の中に入っています。

表面的には日中戦争だが、彼は中国内部の抗争も知っている。しかし、将来のアジアのことを考えると日中、英米の若者たちが交流していることこそが大事だと言っている。そういう考え方は松本さんだけじゃなくて、当時の聯合の中にもなかつたのかなという感じもします。APと接近する時も、そういうものがある種の体質として聯合になかつたのかどうか。

さらには当時の国際報道にかかわっているようなジャーナリストたちはどう思っていたのか、あるいは欧米のジャーナリストとかメディアとどういうつながりを持っていたのか。毎日とUPとは戦前から非常に親しい関係を作っていたでしょう。

メディアで活躍した一世、二世

江口 では田村先生、お願いします。

田村 日満通信の一体化について、日本では二つの通信社が対立しているけれども、国通が一足先に統一を達成した、自分たちの方が先にやったという気概がある。国通は形としてはできたんですけれども、ネットワークは非常に弱い。有線の



田村 紀雄氏

電気通信網はことごとく匪賊に壊されるんです。当時の国通が出した満州国についての白書を見ると、満州国は十八の省になっていたのですが、九三〇年前後になっても朝鮮に近い間島県とか通化県などでは匪賊に対する討伐が終わらない。ですからネットワークは無線が中心で、日本に先駆けて無線を中心とするネットワークを作り上げたということなんです。

当時は日本無線電信電話会社(本社三鷹市)、略称日本無線が果たした役割は大きかったと思います。日本無線は大倉系で、大倉は企業の余力を朝鮮と満州に賭けた。もともと武器商人ですから。

もう一つ面白いと思ったのは、国通ができるのに際し満鉄の役割が非常に大きいんです。国通ができた後、満州弘報協会ができる。これが非営利法人かと思ったらホールディングカンパニー、株式会社です。ここでは十八の新聞社を手に入れた

と書いてある。二十九社を廃刊にするのですが、その中で満語、ロシア語の新聞をかなり大胆に廃刊にするのです。

このことは別の面で満人の日本語化に果たした役割は非常に大きかったんじゃないか。それが戦後、満州国が崩壊した後、中国支配下に入って急速に満語が失われて言葉の漢族化が進むわけです。中国人に聞くと、いま満語はない、完全に同化したという意識ですが、実はそれはうそで、中国に行った時調べたら満族の自治権はかなり残っているんです。漢族の側からすれば満族は完全に漢族に同化したということ、中国の少数民族の中にも入っていないんです。

朝鮮族は延辺自治州があるんですが、満族については県あるいは郷単位ぐらいしかない。国通が果たした橋渡しの役があったんじゃないかというふうな印象を持っています。

この整理対象に入っていなかったのがマンチュリア・デイリーニュースなんです。有山さんの論文の中でアメリカ、イギリスを中心とした英語圏のジャーナリストの問題があるのですが、もう一つは日系人のジャーナリスト、英語を母語にしてあるアメリカ、カナダの日系人の例を幾つか挙げてあります。その一人がビル・ホソカワ、最近亡くなりましたか、ビル・ホソカワは最後はデンバーポストの論説主幹になる。ワシントン大学でジャーナリズムを学んだ後、アメリカで仕事がないために最初はシンガポール・ヘラルド、その後は

ファー・イースタン・レビューで働くんです。日米開戦の一週間前に帰国、たくさん本を出しています。

日本の軍の差し金だったんじゃないかという印象が残っているんですが、日本の働き掛けの影響はなかったのかどうか。アメリカやカナダでジャーナリズム学部を卒業した日系人は、現地に仕事がないのでずいぶん働いた。

カナダの山崎寧、一世ですが、シアトルで日本語新聞を、その後バンクーバーで大陸日報を経営しますが、彼も満州日々新聞に行つてその支局を長く経営します。もう一人、東信夫、ブリティッシュコロロンビア大学でジャーナリズムを学ぶ。

彼も一世ですが、小さい時にカナダへ渡つたために二世同様の英語力がある。

肉体労働をしたりして、トム・ショーママに招かれてニューカナデアンに入るんですが、生活ができないので、満州のマンジュリアン・デイリーニュースの論説記者として家族と一緒に渡りまわす。戦後、ソ連に抑留されてかなり厳しい生活を経た後、バンクーバーへ戻って、後にAP通信東京支局で働きます。そういう英語を母語もしくはそれに近い力を持っている日系人記者が、有山さんが言っていたいろいろブルされてる中に組み込まれているんじゃないか。

最近、中国で租界の研究が非常に進んでいて、租界に関する本が幾つも出ています。その一つとしてつい最近、梁啓超研究が復活しているんで

す。梁はジャーナリストで政治家でもあって日本で十数年にわたって中国語の新聞を発行し続けました。清朝を追われて日本に亡命し、その後、孫文とともに中国に戻って中華民国では閣僚も経験しますが、孫文と意見が異なると野に下り、当時はイタリア租界が一番安全だったので、安全を守るために天津のイタリア租界で生活します。閣僚を降りた後、またジャーナリストとしての仕事を続け、たくさんの著述を発表する。

これまでもずっと中国で無視されてきた理由は、孫文の三民主義を引き継いでいるのは毛沢東の新民主主義だという考えがあつて、その間に梁が入るのは好ましくないわけです。中国共産党としてはできるだけ梁を無視してきた。また日本にいたということも親日派と目されていた。それが今年梁啓超生誕百三十周年でもう一度見直そうという動きが起きています。

天津の南海大学で開かれた会議に行っている人読んだり聞いたりして感じたことですが、親日派として消されかけてきた彼が復活すると、日本に対する中国の歴史観に多少の変化が出てくるんじゃないか。中国共産党がちゃんとした判断を示していないためにまだ隔靴搔痒ですが、租界研究と併せて中国における外国の影響の研究はこれから進むんじゃないかという感じを受けています。

対外発信力は微々たるもの

江口 通信社問題の研究が有山先生の今度の論文で新しい視野を開いていただき、今後の研究を

する上で大変だなどという感じをしているのが正直なところですよ。

元通信社で働いた人間として、聯合と電通の初期、満州事変直前の対外発信がどのようなものであったか、外交史料館で資料を見付けたので少しお話しします。新聞聯合も電通も昭和五年の段階で、実際の量的な面では新聞聯合が英語は一日一回、二百語、しかも名古屋から発信。電通にいたっては英語および日本語合わせて三百語、そのうち英語は恐らく百語かせいぜい百五十語ぐらい、微々たるものです。

翌年の満州事変以降、外務省の要請で少しずつ増強されます。聯合がどのように増えていったかは通信社史にもありまして、昭和六年にはヨーロッパ向けに毎日二回、四百語、最初は長波だったのが短波通信になった。短波の方が明確に届きやすいようです。聯合の末期、同盟に移行する直前には英文は一日三回、六百語、邦字紙は当時、世界中に八十くらいあつてはかにならなかつたわけですが、ローマ字の日本語が千八百語、カナ文字は船舶放送、千五百字ぐらいあつた。

現在の時事通信の英文が六万語、共同が八万語ということになっていきますから、それに比べるとはるかに少ない。いかに日本の通信社の対外発信が弱かつたかということが歴然としていていると思います。

藤田 当時の英語の発信は皆スケルトンでしょう。

江口 聯合とか電通自身も短波で発信する電報についてはあまり期待していません。つまりやみ夜に鉄砲で、誰が受けているのかもはっきりしない。主な発信は聯合なら聯合の社内、いた各国の通信社、特派員、新聞の委託ケースもあるようですが、電通は圧倒的にUPの支局長が頑張つていて、電通の主な原稿は英語で説明して、必要だと思ふものは電通が翻訳する体制があつたということが『電通通信史』に出ています。

いずれにしても、東京特派員に託して発信してもらう比率の方がはるかに多かつたような気がします。通信社史には一九三五年の段階でロイターの東京支局は英語で一日にたつた七十語しか発信してなかつた。アパスに至つては四十語。なぜかと言えば聯合は無線通信を本社で直接受けていたから、東京特派員が同じものを送つても仕方がない、と書いてあるんですが、どこまで信じていいのか。

藤田 それにしても少ない。

解明待たれる岩永氏の変化

江口 篠田監督が『ゾルゲ』という映画を制作中に僕のところへ映画関係者から電話がありました。聯合通信ないしは同盟のころの社内の各国通信社の支局はどうだったのか、現場を覚えてる人がいませんかと聞いてきた。例えば同盟の地下なら、タス通信とドイツ通信がどういふふうになつていたのかといったような質問です。八十何歳かの人の名前を思い出して何人か教えて差し上げ

たんですが、もう記憶が薄れていて分からなかつたらしいです。

僕も映画を注目していたらちらりと一シーン出てきて、えらい立派なドアがずらりと並んでいて。多分、想像上のシーンだと思うんです。

実際に電通なり聯合、あるいは同盟と在京の外国通信社、メディアとはどのような関係で、聯合とか電通が提供するニュースがどのくらいの量、どんな形で流れていたのかを追跡できれば、ジャーナリズムの観点から通信社論を書く上で重要ではなからうかと思いました。

藤田 桂両先生もご指摘になった岩永裕吉らが初めからがんじがらめの政府統制に喜んで甘んじたのか、僕も大変疑問に思うし、もともとリベラルな人たちが中心になっていたし、一種、理想主義的などころもあった。少なくとも国際通信社が始まったところから聯合の中期ぐらいまでは――

それが同盟に至る間に変質したとすれば、どうしてしたのか。その過程で外交史料館の資料を見ると、東方通信社という中国専門の通信社があって、一九二九年（昭和四年）に聯合に東方が吸収される瞬間、吸収するかどうかを決める会議が外務省で開かれたんです。吉田茂外務次官が司会、齋藤博外務省情報部長（後に駐米大使）、新聞聯合は若永専務理事、古野伊之助、東方は伊達源一郎……

桂 後でジャパン・タイムズの社長になる人ですね。

江口 この時は主幹です。朝日の緒方竹虎とか、錚々たる連中が出て、結論的には聯合が東方

を吸収することが決まるわけですが、岩永裕吉が聯合通信の中国における発信がロイターに認められた以上は東方通信の存在価値がないから合併すべきであると提案をすると、伊達源一郎主幹がやおら立ち上がって、岩永さんの意見に賛成だけでも、一つの条件があると。

すなわち「従来、とかく外務省当局は東方通信社の打電に対して、純ジャーナリズムの見地から見るといかがかと思われる注文や要求をしてきた。このことは東方通信社の場合においては仕方なかったかもしれないが、今後、新聞聯合が対支（支那）サービスをする場合には聯合に対してこのような要求をなすこともおもしろからず」と。頂門の一針じゃないですが、ぴしゃりと言っています。

これに対して外務省の齋藤情報部長は「外務当局は今日においてはかかる要求（外務省からの要求）を為すの必要を認めず、従ってかかる要求を為さざるべし」と答えている。このころまでは外務省に対して堂々とやっているわけです。ジャーナリズムの側の気概みたいなものを感じるんですが、数年後にリベラリズムの張本人だったはずの岩永裕吉は、いかに満州での特殊事情を踏まえたとはいえながら、完全国家統制をむしろ由としたふうに変わったのは、にわかには信じがたい印象

はあります。

桂 客観的推移はそうなるでしょうね。だけど

意図がなへんにありやで、そこら辺が非常に悩んでます。

抵抗なく統制への道

有山 江口さんが言われた、この時期に東アジアでAP、UP、ロイターが三者鼎立状況にあったことは非常に面白い。今回は主にUPを中心に書いていますが、APやロイターの動きと密接に関係したことで、UPの社長と天皇を会わせたといいのも、日本側も十分計算した上での一種の宣伝工作としてあったのかなと思っっています。それが日本の満州事変や日中戦争に向かつていく時期と重なっていることは非常に面白い。

江口さんのニュースの発信量もそうですし、外務省が調べた北京特派員のリストを持っていて、鼎立とは言いながらどの程度の力関係で動いていたのか、その中に新聞聯合、電通あるいは同盟が入り込もうとするわけですから、そこをきちんと洗わないと、この時期の東アジアのニュースの流れは見えてこないだろう。

それから先ほど来、話題になっている岩永のようなりべラルな人物が満蒙通信社論を出すことの意味、一つは陸軍主導だと言われていて確かに陸軍が決めているように見えるんですが、陸軍は宣伝に対して構想を持っていたわけではないと思っう。国際的なニュースの流れについて当時、陸軍が認識を持っていたようには見えません。

彼らが考えているのはせいぜい日本国内で外務省や陸軍省、いろんなところに分かれている情報



前田 耕一氏

政策をどこか統一する組織を作りたいということぐらいであって、国際的な通信の流れなどに認識を持っていたのは岩永裕吉、古野伊之助ぐらいしかいなかった。だから彼らが案を出すしかない。そこで彼らの本音を言ったか、通りやすい案を提案したか、それはちよつと分からないです。満州の問題は、新聞組合主義といつても下に有力な新聞社がないから、組合主義が成立するような基盤はない。初めから岩永裕吉の選肢にはなかつたと思います。

日本国内で新聞聯合の新聞組合主義を提唱するのはちよつと違う状況だつたのではないか。その時の統制という問題をどういふふうにか考へていたのか、満蒙通信社論を読む限り、国家と一体になつた統制を行うという考へ方なんです。要するに新しくできる満州国通信社を独占しちやおうという発想。場合によつたら、欧米の通信社も排除することまで含んでいたかどうか。

もう一つこの時期の統制という意味が、今われわれが持つ意味と少し違ふんですね。今は規制緩和がプラスだという評価ですが、当時はむしろ統制して合理的に配分する方が経済全体の仕組みも円滑に運用できる。当時の日本の新聞経営者が書いたものを見ると、新聞の販売などで自由競争が行われていて世の批判も浴びている。そうした自由競争の弊害ということからすると、一定の統制が必要だという考へを非常に強調しています。

田村 満鉄調査部なんかいい例ですね。

有山 もう少し後ですけども、朝日の論説をした笠信太郎は典型的な統制経済論を唱え、それはそのまま社会主義論でもあるし、戦後も同じことを彼は言っていて、戦争中は協力する論理にもなる。その辺のところ、今われわれが言う統制とは意味がちよつと違う。また統制イコール検閲でもないと思ふんです、全体の流れがそういう方向に向かつていく。

恐らく満州国は特殊な地域で、岩永は自分らの独立通信社を早く設立したいという狙いがあったんじゃないでしょうか、その時期からすると。だから急いだし、急いだために十分機能しない部分があつた。もう一つ重要な条件は新聞聯合自体、政府から莫大な補助金をもらつているということが彼の頭の中にあるわけで、それに対する抵抗はないと思ひます。われわれが考へるような独立は彼は考へていなかった。

江口 ヨーロッパの通信社も政府のカネをもら

つていた。

有山 そういふふうな発想で岩永も動いてるわけで、その意味では抵抗はないし、何らかの政府の介入が有り得ることもそれなりに覚悟はしていた。

田村 満州に賭ける一種のユートピア思想もあつたと思ひますよ。

満州の特殊事情が絡む

有山 岩永裕吉がどこまで思つていたか……。

彼が全部の理想を満蒙通信社論で書いたわけではないと思う。満州についてこれがいだらうという案であつて、それをそのまま日本に適用できるとは思つていない。日本に出されたものはやっぱり組合主義を非常に強調しているので、使い分けて状況に対応している。

江口 満州と内地とは全く条件が違うことを十分認識して書いていますね。

有山 私は基本的にはそういう問題ではないかなと思つています。

田村 国通の資料を見ますと、英文のニュースを出しているんです。写真ではタイプライターが十台ぐらいある。四百字とか六百字じゃないんじゃないかな。

江口 日本でも地元のジャパン・アドバタイザーとか、英字紙用にも特派員用にもプリントは一日三回出していた、素材として。それは四百字とか六百字程度のものじゃないですか。

桂 アジアのニュースカパーでは、電通の方が



犬養 康彦氏

強かった。

江口 初期はそうだったが、聯合がだんだん強くなって、同盟に引き継ぐころはいい勝負だったと僕は思っています。外交史料館には電通関係の資料は非常に少ないんです。外務省は金を出していなかったからあまり関係がない。統制も及ばない。

有山 満州事変の後、満州国通信社が上海や北京にグミーの通信社を作り、満州国通信社のニュースであることを秘密にして流していた。それを地元の欧米のジャーナリストが利用する、そして欧米に流れていく。それが非常に効果的だというのが陸軍側の判断です。満州国通信社としてニュースを出すと相手にされないに近いし、発信能力も十分じゃない。

江口 中国には満州関係に限らず、やたらに日系の通信社があつたんですね。天津では天津の日本軍が作った新華通信があつて、中国の州党務委

員会は中国の新聞記者に新華通信と聯合通信は使うなど厳命した記録が残っています。

田村 奉天には満州通信がありました。

国際通信社には資力が必要

江口 それでは前田さん、一言お願いします。

前田 有山先生の論文と諸先生のコメントをお聞きして、冒頭申し上げたような歴史に学ぶという点が多々ございました。その中で貴重なヒントを二点ばかり申し上げます。

先ほど来、言論統制を許容した岩永先生の変節に対していろいろな角度からの分析がありました。が、私は助成金が大きな意味を持っていたんじゃないかと思えます。

新しい通信社を作るのにお金が掛かるのは当然で、それが賄えないとなれば、われわれはお国のためにこういうことをするんだから助成をしてほしいということではないか、ということが考えられます。現在の日本でも同じようなことはあつて、金融機関の再編成などはまさに、公的資金をやるから三井と住友は合併しろ。

そういうことが昭和の初期から行われたということ、日本はあまり変わっていないなという感じがしてならない。

先ほどプリントでいただいた「言論統制への道」に、助成金は現在の貨幣価値に換算すれば十億円を超える金額になると書いてありますが、三十年前で十億円ですから、今にすれば百億円以上です。そういう金がなければ、とうてい新しい通

信社をつくれないということがここで裏付けられていると思えます。

一方で問題なのは金を出せば口も出すのが国の考え方ですから、言論についていろいろな圧力が掛かるのは当然で、そのことは助成金と言論活動の關係で無視できない。公正中立な報道活動にカゲを落とすものと感じます。

第二点は対英米世論工作でアメリカ人、イギリス人を使ったとある。しかし現在に至るも、正しく世界に伝えられていないし、いまだにそれが課題として残っている。対外発信をどうするか、共同通信も時事通信も大きな課題になっている。昭和四十年の新聞調査会報に載っていますが、共同通信が対外発信を積極的にやりたいというのでANC（アジアニュースセンター）構想を出しています。

アジアに十分な特派員を置いて情報を受ける、日本側からも英語とか中国語とか、いろいろな言葉で発信していくという構想ですが、その際国から助成金をもらうことで、時事通信側が猛反対をし潰れたのです。しかし十分なる対外発信は資力に乏しいことも背景にあつて、いまだに大きな課題になっています。どうしたらいいのか、悩ましい問題です。

桂 ANC構想のときは共同の労働組合も猛反対したんですね。

聯合、APと組む

江口 それでは犬養さんお願いします。

犬養 前田さんが言われたように国際通信社を  
目指すとなると、どういふ問題があるかを考えざるを得ないというのは同感です。

私の母が岩永裕吉氏の姪でして、子供の時から  
本当に偉い人なんだと思つて育つてきた。岩永裕  
吉氏は本当の意味でのリベラリストでした。あの  
うじうじしていた近衛首相とも親しくしていたし、  
当時の駐米大使の齋藤博は岩永裕吉の甥でした。

組合主義通信社ということについては、メルビ  
ル・ストーンやケント・クーパーから教えられ  
て、心底そう思つたことも事実だろうと思いま  
す。だからこそ、「アソシエテッド・プレス」を  
そのまま「新聞聯合」という名前にした。そうい  
う岩永裕吉の考え方と、強力な統制主義になつた  
満蒙通信社論は、彼が変化したというんじゃない  
で、彼の中では並存していたんじゃないかとい  
う気がするんです。

有山さんのお話でそんなことがあつたのかとび  
つくりしたし、面白かつたのは、ロイ・ハワード  
が天皇に謁見したのが一九三三年。同年は特別な  
年でして、今年A.P.の社長とA.P.理事会の会長が  
日本にきて聯合・A.P.七十周年の記念パーティー  
をしています。一九三三年の夏、岩永がニューヨ  
ークでケント・クーパーに会つた上でロンドンへ  
行き、ロンドンでロデリック・ジョーンズと二、  
三回会つて。

聯合がA.P.のニュースを買うためにはロイター  
を通じなければならなかつた。その障壁につい

て、A.P.がロイターの言うことを聞かず、逆鱗に  
触れてロイターと反目し合つていた。それを岩永  
裕吉が行つてA.P.と仲直りをさせ、聯合はA.P.か  
ら直接ニュースを買うことができるように話をつ  
ける。まさにニューヨークに凱旋して帰つてきて  
A.P.に大歓迎される。それが一九三三年で、その  
経緯をケントクーパーが書いたのが「バリアーズ  
ダウン」―障壁を破る―という本でした。

江口 あの時世界通信社連盟を突き動か  
して、ロイターが譲歩して自由化を認めざるを得な  
かつたのはU.P.の衝撃なんです。  
U.P.が急のし上がつてきてA.P.はそれに脅威  
を感じ、急いで聯合と協定を結ばざるを得なかつ  
たし、聯合も電通に負けてはおれなかつたので、  
慌ててA.P.と組んだというのが真相だつたと思  
います。

近代国家と通信社が一体化  
犬養 並存してたんじやないかというの  
は、そういう動きを通じて、大英帝国主義の植民地  
拡大に沿つて回線を広げ、ロイターが進出して  
いく。通信社と近代国家の成長が全く一体化して  
いくわけです。

岩永さんの頭の中にナショナル・ニュースエ  
ージェンシー、通信社としては客観的なニュース報  
道が必要だということはあるだろうけれども、  
国家と一体化した通信社に全く疑問を感じない。  
そういうものだという意識があつたんじゃないか  
という気がします。

藤田 当時の国際情勢を考えたら、そうならざ  
るを得なかつたんでしょね。

桂 欧米を規範とすればそれに倣うのは当たり  
前だといふ考えがあるんでしょか。

江口 アメリカはちよつと違ふと思ひます。A  
P、U.P.の二大通信社があつたせいかもしれな  
いけれども、政府から金をもらつてはいけな  
いといふ考えが強かつた。

犬養 アメリカの方が言論の自由が徹底して  
いる。日本のお役所の審議会なんかには絶対  
に出て行かない、ということはおアメリカの方が  
厳格ですね。

桂 岩永さんはアメリカの新聞界とかA.P.を  
知つていたわけで、その点イギリス一辺倒では  
なかつたということでしょうか。

犬養 イギリスとも付き合つていました。

江口 ロデリック・ジョーンズ・ロイター会  
長ともA.P.のお偉方とも肝胆相照らす仲だつたら  
しい。よほど英語ができたんですね。

桂 バックグラウンドで言うと、僕なんかフラ  
ンスの嫌らしさを感じます。彼らの関心は圧倒的  
にシナ、日本はおまけなんです。満州事変が  
始まつた以降の状況について、日本は新興勢力  
だから関心はあるけれども、一体、中国はど  
うなるのかといふ感じの方が強いんです。

江口 だいぶ時間も経過しましたので、この  
辺で座談会を閉じます。今日はご協力ありが  
とうございました。



「通信社問題研究座談会」用参考論文

## 満州事変期の

## 日本の国際情報発信

新聞聯合社・同盟通信社再考(二)

有山輝雄

(東京経済大学教授)

はじめに

前回は、新聞聯合社の掲げた理念とその実態について話をしたので、今回はそれに引き続き同盟通信社成立の問題をお話する順序なのだが、それから枠組みを広げた問題をお話したい。同盟通信社成立の問題を考える過程で、その背景に一九三一年(昭和六)年満州事変における日本の対内宣伝の緊急性があり、さらにその国際宣伝戦としての満州事変があることを改めて痛感したためである。

むろん、同盟通信社設立の背景に日本の対外宣伝の緊急性があり、さらに大きく見れば、満州事変が国際社会において宣伝戦の様相を帯びたことは周知のことである。しかし、その実態は必ずしも明らかにされているわけではない。むしろこれまでの研究は、同盟通信設立に至る国内的要因に焦点を絞りすぎていて、当時の日本の対外情報発信の実情を十分視野に入れてこなかった傾向が強

い。当時の国際宣伝戦は、必ずしも直接同盟通信社成立に結び付いていたわけではないが、国際的情報の流れを見なければ、通信社や政府が直面していた状況は見えてこないであろう。

最初に、前回の報告と重複するところもあるが、この時期の日本の対外情報発信が抱えていた基本的な問題を瞥見しておくこととする。

第一は、日本の国際化である。第一次大戦後、日本はパリ講和会議、国際連盟、ワシントン軍縮会議、ロンドン軍縮会議など次々と開催される国際会議に有力国家として参加し、国際社会の中の日本という位置付けを強く意識せざるを得なかった。

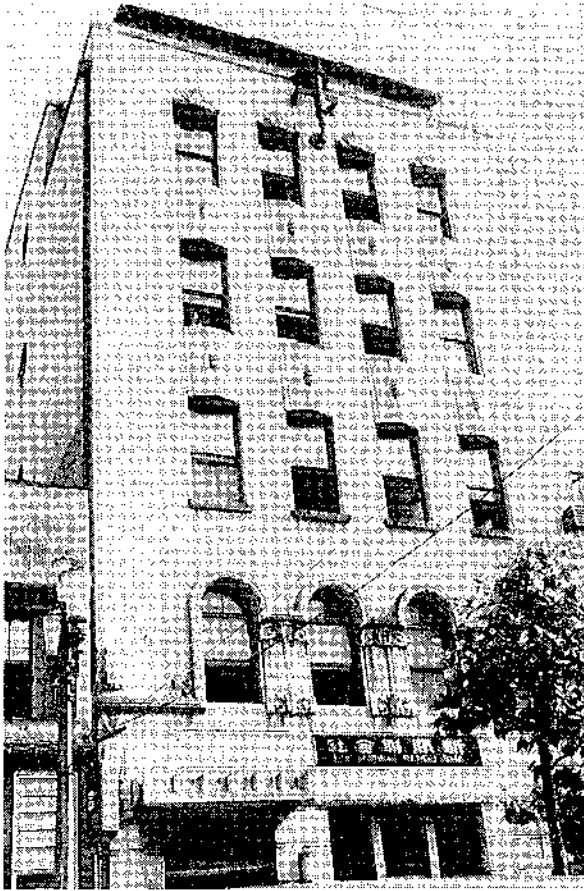
第二には、国内で社会の大衆化が進行してきたことである。大衆を国民化することが大きな課題となるが、当然、それは大衆的ナショナリズムの勃興(はげ)を出現させる。大衆的ナショナリズムは、経済的利害よりも「国威発揚」「国家の体面」などの情緒的シンボルによって興奮しやすいが、日本

の対外政策を規制する大きな条件であった。

第三には、日本が国際化し、かつ大衆化した状況にあつては、広義の情報政策に対して多くの官僚機構が関与する多頭制が出現したことである。伝統的には、国内の情報メディア政策を担ってきたのは内務省であり、対外的情報活動に当たってきたのは、外務省であった。しかし、陸軍・海軍も第一次世界大戦の見聞から、対外宣伝や国内世論対策を自己の政策課題とするようになり、また文部省は国民意識の動向に敏感となり、通信省も新しいメディアを自己の管轄下に置いた。このため、外交政策・情報政策は多頭制化し、意思決定は複雑化してくるのである。

こうした状況の下で、一九三一年(昭和六)年、日本は柳条湖での満鉄爆破を理由に大義なき戦争を引き起こす。日本の主張する大義は、欧米諸国からは強い疑いの目で見られ、むろん中国からは激しい非難を浴びることになる。それに対抗する対外宣伝は緊急の課題となった。また一方、国内において国民世論の統一を図る宣伝を強化する必要にも直面する。国内の問題は今回は割愛するが、狭い意味での宣伝活動の域を超えて、国民の精神・物資を総動員する体制の形成に向かつていくことは周知の通りであり、研究も多い。

対外宣伝において、日本が直面した状況はかなり複雑であった。確かに、当時の東アジア地域におけるロイター通信社の優越はあり、それへの対抗は長年の懸案であった。しかし、当時の東アジ



新聞聯合本社社屋（昭和7年1月、東京・銀座8丁目）

ア地域においては、AP通信や欧米通信社、新聞社などの駐在記者、中国や日本で発行されている英字新聞記者、随時来訪する欧米新聞社特派員、中国の新聞社、通信社などがそれぞれ独自の動きを見せていた。しかし、それらについては、これまで十分な研究がなく、通信のハード、ソフト両面を今後明らかにしなければならぬ。

今回取り上げるのは限られた問題で、第一に満州事変直後に生まれた大通信社構想である。言うまでもなく、これは同盟通信社につながる構想であるが、いったんは挫折する。

第二に、大通信社構想の派生として満州国通信社設立問題が起る。これには、岩永裕吉ら新聞聯合幹部が深く関係していた。しかし、満州国通信社は、当初十分機能できたわけではない。第三には、これまであまり知られてはいないが、当時の日本政府、特に外務省が満州事変・満州国等について日本の立場を欧米諸国に伝えるため欧米のメディアにさまざまな働き掛けを行っていた事実である。日本が行った対欧米宣伝活動は、欧米民主主義と日本軍国主義の対立」という固定的図式に立てば、ほとんど相手に説得効果を持たない

無効な努力のように考えがちで、これまでほとんど無視されていた。しかし、実情はそれほど単純に片付けられるものではなく、当時において、それなりにポイントを突いた宣伝活動を行い、アメリカの記者の一部を日本側に引き込むことに成功していた。

それらの活動を検討することで、当時の東アジアにおける情報戦と日本の情報発信戦略を明らかにできるし、また日本の通信社の活動、特にこれまであまり重視されていなかった電通の活動の別の側面を照射することができるであろう。

#### 一、新通信社設立計画の挫折

新しく大通信社を国策として設立しようとする計画が、いつ、どこから始まったのかはつきりしないところがある。一九一九（大正八）年七月、スイスのベルンで後に外務省情報部長になる天羽英二と岩永裕吉が会談し、その際天羽は、「私は連合国側の原因を五つ六つ数えたが、イギリスが世界海底電線を独占して、ドイツの通信を封じ込み、自由に宣伝をしたのが主たる勝因だといった。岩永君は同感の意を表し、日本においてもぜひともナショナル・ニュース・エージェンシーが欲しいと言った」という\*1。天羽は、第一次大戦における各国の宣伝戦から日本においても宣伝機関、宣伝政策の必要性を看取したようで、それ

\*1 天羽英二「同盟通信の興亡」『新聞研究』一九五三年十月号。

がその後の新通信社設立の伏線になったであろうことは間違いない。だが、この時点でそれが直ちに外務省における具体的政策形成となつたわけではない。

従来、政府部内で新通信社設立の計画が議題に上つたのは、一九三二(昭和七)年秋以降だとされてきた。すなわち、外務省・陸軍省の情報問題担当者による非公式の会合として「時局同志会」というものが一九三二(昭和七)年六月三日に組織され、それが同年九月十日に官制によらない情報委員会の設立となり、その情報委員会が議題となつたというのである\*2。

しかし、諸資料からすると、その前の年である一九三一(昭和六)年九月の満州事変勃発直後に、外務省、陸軍省、海軍省などで国策によって強力通信社を設立する計画が浮上し、電通・聯合への交渉も行われたようである。天羽の日記・資料集に収録されている「新通信社設立経過概要」と題する文書では、「強力ナル国際的新通信社設立ノ必要夙ニ外務省ニ於テ認メラレ従来モ其ノ趣旨ニ依リ之ガ実現ニ務メ来リシカ昭和六年秋外務省(幣原大臣時代)内ニ於テ満州事変以来ノ我通信界ノ混乱及外国通信ノ我邦ニ対スル非常ナル影響並急変転ノ国内国外ノ諸情勢等ニ処センカ為愈々強大有力ナル国際的通信社ヲ設立シテ外来宣伝ノ防衛ト我国主張ノ世界闡明ニ資セントノ議」が起こつたとある\*3。これによれば、満州事変勃発直後の一九三一(昭和六)年秋の段階で、外

務省内で「強力ナル国際的新通信社設立」が検討されだしたのである。

また、典拠史料は挙げていないが、岩永裕吉の伝記である『岩永裕吉君』は、「満州事変勃発を機として、三省(陸軍、海軍、外務)情報関係代表者は、時局委員会といふ非公式会談を随時とり行つてゐたが、此の委員会は欧州大戦後の国際的宣伝情勢、国内に於ける新聞通信社の現状、無線電信電話放送の発達に伴ふ技術的統制、とりわけ満州事変勃発後の我が国の対外的立場等について数次に亘り慎重に意見を交換した。この結果は聴て君の(引用注：岩永の)主張に一致し、電通聯合を超越する大通信社をつくること、その方法としては全国の新聞社通信社を糾合し、政府、新聞通信界一体となつて本計画を推進せしめるといふ根本方針が採択されるに至つたのである。これは実に満州事変勃発翌月の昭和六年十月であつた」と記し、斡旋役となつた陸海軍情報関係者が電通、新聞聯合代表者と会つたが、軍事内政多端であつたため進展しなかつたとしてゐる\*4。これは、先の外務省の検討時期と符合しているが、外務省内の検討だけではなく、陸軍省、海軍省も参加したかなり本格的な計画であつたことになる。

『岩永裕吉伝』は、通信社統一問題はいつたん消えかかつたが、一九三一(昭和六)年十二月に犬養毅内閣が成立すると、岩永は再度動き、犬養首相を訪問説得したところ、犬養は森恪書記官長に協議を命じたという。ただ、森恪は、これを政

党統一問題と絡めたため、進まなかつたという。言うまでもなく、当時の二大政党制のもとで、地方紙は政党系列化されていた。従つて、通信社統一は地方紙の基盤にかかわり、地方紙再編は政党再編と表裏の関係で、着手の手順を間違えると紛糾する一方であつたのである。

要するに、一九三一年十月ころから翌年の初めにかけて、外務省、陸軍省、海軍省の情報関係者の非公式会合で、国策通信社設立構想が持ち上がり、電通や新聞聯合とも交渉が行われた。しかし、政府・通信社の両当事者は当面の事変処理に追われ、十分論議が煮詰まらないところに政党問題の思惑が絡み、立ち消えになつていつたのである。ただ、満州事変勃発直後の時期に通信社問題が浮上したということは、満州事変の宣伝戦の経験で急に思いついたというより、これ以前から外務省、陸軍省などでは国際通信や国策通信社の検討が行われていたことを示している。この時期の陸軍内の史料はないが、前述のように新聞聯合などへの個別的資金援助を与えてきた外務省が、より計画的な通信社助成策を考え出すということはあり得たことである。

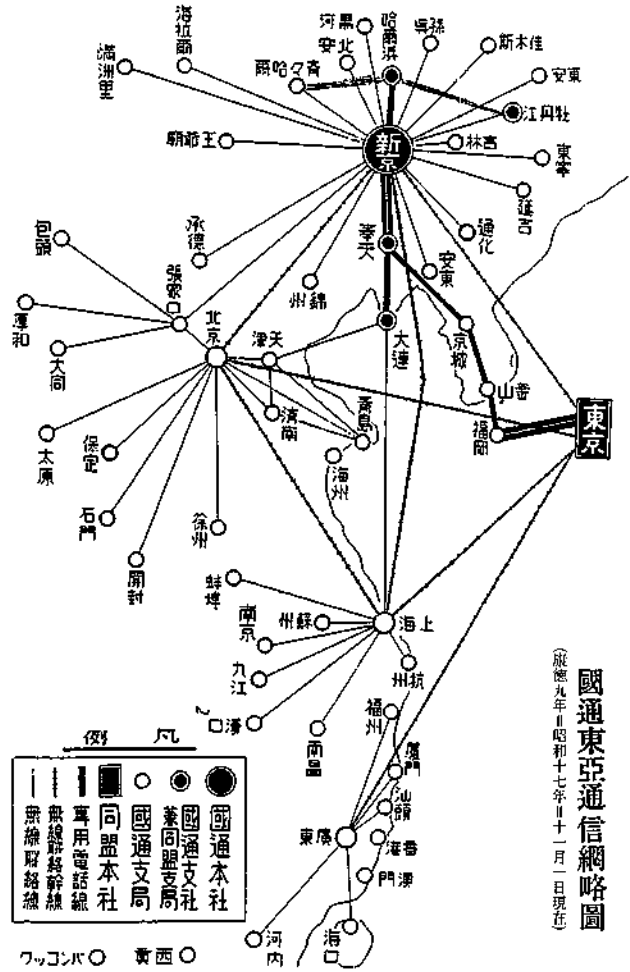
\*2 『戦前期の情報機関要覧』。

\*3 『天羽英一日記資料集』第三卷P9。

\*4 岩永裕吉君伝記編纂委員会『岩永裕吉君』(一九三二年 岩永裕吉君伝記編纂委員会)P20。

しかし、この時の経緯からは、外務省、陸軍省などで事前に検討されていたにしても、これをいったん実行に移そうとすると、さまざまな複雑な問題を惹起させてしまうことも既に浮かび上がっていたのである。それは、周知の通り、同盟通信社設立問題が具体化した段階では、顕在化し、大紛糾を招く。

ただ、この新通信社設立計画の挫折は、逆に新通信社設立推進者の一部、特に陸軍を満州国での新通信社設立計画に進ませることとなった。満州国通信社初代主幹里見甫の回顧では、「一国一通信社、日本の通信社統一は小磯陸軍次官のころ、一度議があつたが、いまだ当時の国内情勢はともすれば政治問題とまではならず、進むべくして進まなかつたと聞いている。ここに起こつたのはまづ満州だけを先に統一すべしとの議である。これは今は亡き『聯合』の岩永裕吉氏によって提議せられ、板垣さんの裁断によって決したと記憶する。これは事変起こつての直後である」\*5とある。小磯国昭が陸軍次官を務めたのは一九三二



國通東亞通信網略圖  
 (昭和九年11月17日現在)

(昭和七)年一月から八月までで、犬養内閣の時期に当たっており、「事変起こつての直後」とは言えないが、岩永が国内での新通信社設立計画を犬養に働きかけた事情とは合っており、国内での新通信社設立の失敗が満州での計画先行論を生み出したことがうかがえる。

二、満州国通信社設立

満州では、「当時の外務省情報部長白鳥氏と時の軍務局高級部員鈴木中佐との間に実行しようといふ意見が纏まつて、二人の積極性はこの満州に於ける通信社統一実現形成を急速に打開せしめた」\*6という。外務省と陸軍の幹部が、国内の通信社統一に先立って、満州での通信社統一に合意し、その実現に努めたというのである。既存通信社、既存新聞社という阻害要因がほとんどない満州の事情の下で、満州国通信社設立は急速に進むこととなった\*7。

\*5 里見甫「創立の前後譚」『国通十年史』「言論統制文献資料集成」第十七巻P16。  
 \*6 前掲里見。  
 \*7 満州国通信社に関する研究には、佐藤純子「満州国設立」と『メティア史研究』第九号(一九九九年)がある。

「言論、通信、映画、ラジオ、団体結社等の活用及統制等」について研究していた\*8。これが具体的政策として検討されるようになったのは、やはり満州事変勃発後である。一九三一年十一月十七日、関東軍参謀部第四課に課長松井太久郎中佐、白田寛三少佐、満鉄の里見甫、新聞聯合記者佐々木健児の四人が集まり、「対内宣伝は概ね順調だが、残念ながら対外宣伝がうまく行つて居ない、事変の真相を正しく世界に知らせる方法」を議した。その席で、新聞聯合社の佐々木が新聞聯合社を通して世界通信連盟の通信網に流すことを提案し、新聞聯合社は直ちにこれに応ずることとなったという。

しかし、古野伊之助は、それにとどまらず「軍の意あるところがはつきりわかつたから根本且恒久的対策を考へることとする」とより積極的な提案を行うことを返答したという\*9。その「根本且恒久的対策」として一九三一年十二月十九日付で関東軍に提案されたのが岩永裕吉の「満蒙通信社論」である\*10。これは、満州国通信社計画の最初の具体案であった。恐らく、これを受けてであろうが、一九三二年初頭、里見甫が「宣伝機關通信社設立大綱」と題する文書をまとめた\*11。残念ながら、里見案の内容は残っていない。

岩永裕吉の「満蒙通信社論」は、前述の通り同時期に国内での国策通信社設立問題に深く関与していた彼の通信社論として読まれるべきものだろう。それは冒頭に「満蒙通信社設立の必要」を論

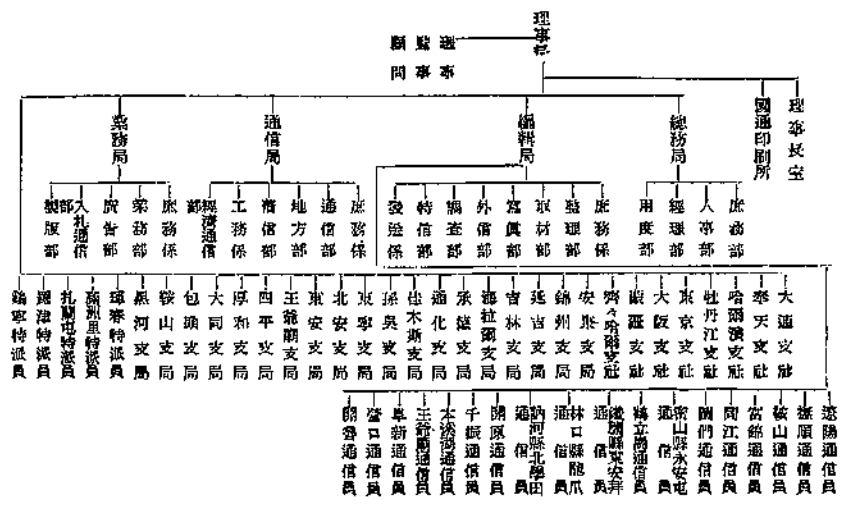
じ、決して「日本内地又は欧米等諸国の例に倣つて、新聞通信に対して自由放任の主義」をとつてはならず、「先づ一定の新聞政策を確立して、政府の統制の下に強大なる国家的新聞通信機関を設立し、事実上満蒙に出入する『ニュース』は凡て其の手を通じて蒐集頒布せしむるの政策をとることは最大急務」であると力説する。厳格な新聞通信統制主義であり、「出入する『ニュース』を一手に掌握する国家的通信機関は事実上情報鎖国状態を作り出す情報封鎖・宣伝機關として構想されているのである。

満蒙通信社には、数々の独占的特権を与えられるべきだとする。第一に政府公表ニュースの優先権、第二に発受ニュース無検閲通過、第三に満蒙地域内のニュースを送受するため一定の波長の短波無線電信施設の専用利用権、第四に対外放送および外国放送受信の独占権である。

ここには、岩永の持論の一つである新聞組合主義は満州の実情には合わないで触れられていないが、彼の構想する国策通信社の姿が具体的に語られている。彼としては、満州での実績を基に、

- \*8 加藤新吉「記憶を辿る」『国通十年史』P 24。
- \*9 佐々木健児「国通の神話を語る」『国通十年史』P 30。
- \*10 「国通十年史」。
- \*11 前掲加藤P 25。

満洲國通信社機構表（慶長九年十二月一日現在）



日本国内での新通信社設立を促進する狙いがあつたと考えられる。しかし、『国通十年史』所載の「満蒙通信社論」には肝心の「四、外国通信社との連絡協力」の部分が省略されているため、岩永構想の全体は分からない。

いずれにせよ、新たな通信社設立問題となると、具体案を提示し得たのは新聞聯合社の岩永裕吉、古野伊之助らであつたことは注意しなければならぬ。先の時局委員会には外務省、陸軍省等の情報幹部が集まり、満州国でも外務省・関東軍・満鉄などが相談したのであるが、彼らは具体的にどのよう情報を実際的に発信するのか、どのような通信社を作るべきなのかということについては、具体案はなかつた。

例えば、一九三二(昭和七)年六月三日に発足し、情報委員会の前身となつた時局同志会には外務省、陸軍省などの情報担当官が集会したが、陸軍省・参謀本部などは具体的な宣伝政策をもつていたわけではない。参謀本部から時局同志会に提出したとされる「対外宣伝骨子案」は、「消極弁疏的態度を排し事態の真相と帝国の境遇ことに満蒙における経済的發展が帝国の生存上絶対的的要求である所以を積極的に宣伝し」と勇ましく主張しているが、具体的には「外務省、軍部の宣伝業務を統一し特に出先機関を融合統一する」という趣旨のもとに中央、満州、各在外機関、ジュネーブ代表部間の連絡組織を設ける」という提案であつた\*12。「外務省、軍部の宣伝業務を統一」とい

う情報局設置に至る長期的大構想の萌芽と「中央、満州、各在外機関、ジュネーブ代表部間の連絡組織」という当面の事務連絡問題だけあつて、その中間には格別の宣伝政策はないのである。さらに、各省間と連絡の上八月二十七日に鈴木貞一中佐が提案した「対内外宣伝委員会案」は、情報委員会設置に結実していく重要な文書であるが、そこでも陸軍の関心は専ら宣伝業務の統一にあつた。

それだけに、岩永裕吉のようにかねてから国際通信について知識と経験を持ち、通信社構想を温めている人物が活動できる余地が十分あつたのである。しかし、岩永らの弱みは、自らが表面にたつて動けず、既得権をもつ官僚組織、通信社、新聞社等を周旋し、構想を実現する政治主体にはなり得ないことであつた。その結果、構想が具体化する段階では、妥協を余儀なくされることになる。

岩永の「満蒙通信社論」が一九三二年十二月末に提案された後、その実現を図るため一九三二(昭和七)年一月三日古野伊之助が満州を訪問し、本庄関東軍總司令官以下の幹部を遊説して回つた。これによって関東軍の新通信社設立方針は確固としたものになつたという\*13。その後、新通信社設立計画をリードしたのは、関東軍である。関東軍参謀長は八月十七日、「言論通信機関取扱方に関する打合せ(後に協議会と改名)」を召集し、「在満言論通信機関の受理指導に關しては

本協議会に於て協議決定したる根本方針」に基づくことを決定した。さらに翌十八日の協議会で「満州に通信社を設立し満州国をして国際通信圈に進出せしむるは絶対必要と認むるを以て之が具体案作成に努力すること」を申し合わせた\*14。満州国に国際情報発信力をもつた新通信社を設立することが目指されたのである。だが、これは容易なことではなかつた。

協議会の意向を受けて、九月に里見甫が「通信社設立要項」という文書を携えて上京し、外務省・陸軍省・新聞聯合・電通等との折衝にあたることになつた。この「通信社設立要項」では、新通信社は、電通、聯合から供給された日本国内・海外ニュースを統制し、全満州各地に播布し、逆に満州各地から収集したニュースを電通、聯合に供給し、「日本、支那、欧米に播布せしむ」とある通り、ニュースの出入については電通と新聞聯合に依存し、独自の機能はほとんどない。世界各國の通信社とは「可及的速かに」連絡することとあるだけである。ただ、新通信社は、満州国での唯一の通信社であること、満州国政府の発表機関となること、放送ニュースの発受信の独占など国策通信社という性格を付与された。また、「通信

\*12 『戦前期の情報寄稿要覧』(一九六四年 発行者不明) p.4.

\*13 『国通十年史』 p.32.

\*14 『国通十年史』 p.26.

社の参謀部とも言ふべき弘報委員会を組織し之に依つて通信並に宣伝の方針及大綱を決定す」とあり、弘報委員会が方針決定機関、通信社はその実施機関という位置づけである。

里見が伝達した関東軍の通信社設立計画は、関係諸機関の了承を得て、難航を予想された電通、新聞聯合との交渉も意外に円滑に進み、十月十九日に両社と仮契約を結ぶまでになった\*15。両社は、「満州国領域内に於ける通信発行及販売を滿蒙通信社が満州に於て通信統制を期間中止」、事実上両社の満州国内支局の人員・通信施設等の新通信社への譲渡を契約したのである。電通・新聞聯合との交渉が難航しなかつたのは、陸軍省・関東軍の威圧もあるが、満州国建国宣言から半年後で日本国内の建国の興奮が抗えない大勢をつくりだしたところも大きかつたと考えられる。また、新聞社等、この問題に介入する機関もなかつた。

一九三二(昭和七)年十二月一日、新京で満州国通信社が発足した。計画から約一年と極めて短期間に実現したのである。それには関東軍の強い方針があつた。しかし、創立当初は、社員百名、三支社一支局という体制、しかも電通・新聞聯合の寄り合い所帯で決して強力とは言えなかつた。

形式的には、国策通信社であるが、里見の「通信社設立要項」で予定されていた「通信社の参謀部」である弘報委員会は設置されておらず、頭腦を欠いた組織となつていた。また、人事が難航し、社長は置かれず、里見甫が主幹という資格で

ヘッドとなつた。さらに、ニュースの出入は電通・新聞聯合に全く依存しているのであるから、電通・新聞聯合両社の共同子会社といった形である。

確かに関東軍の主導で満州国内だけが、電通・新聞聯合が統一され、日本国内に先駆けて国策通信社が設立した。だが、あまりに速成で、實質的に満州国の宣伝を担う準備はできていなかった。まして独自の国際情報発信力は、極めて乏しかつたのである。設立当初の満州国通信社は、岩永裕吉の構想した強力な国策通信社からはほど遠い実情であつた。満州国通信社が整備されてくるのは、一九三五年以降であると考えられる。

### 三、对英米世論工作

国内で強力通信社を設立する構想は複雑な利害のために容易に進まず、満州国通信社も急造の脆弱さを隠しきれなかつた。満州事変・満州国建国という状況のなかで、日本の立場をとにかく欧米社会に宣伝しなければならなかつたにもかかわらず、それらには有効策とはなり得なかつたのである。しかし、日本政府、特に外務省等は、手をこまねいていたわけではなく、何とか日本の立場の宣伝を試みようとした。その一つの方向は、欧米のメディア・新聞通信記者たちに働きかけ、日本の主張を欧米メディアに載せることであつた。それは、日本の通信社やジャーナリストの発信以上に効果的な宣伝と見なされ、さまざまな局面で行われた。それらを詳論することはできないが、こ

ここでは在中国英字新聞記者工作と米国新聞記者工作の二つを取り上げることとした。いずれも、かなり多岐にわたる問題で、詳細に論述すべきだが、とりあえず概略を紹介することとする。

#### 〔在中国英字新聞記者工作〕

在中国の英字新聞については、これまであまり重視されず、十分研究されていない。しかし、中国大陸には数多くの英語、ロシア語、日本語等の外国語新聞が発行されていた。それら新聞は、基本的に中国大陸で活動する外国人向けに発行されているもので、その発行部数は大きなものではなかつた。だが、当時の東アジアにおける国際情報の流れのなかでは、一つの重要な情報発信拠点であり、また中継点になつていたと考えられ、在中国のロイター通信や欧米新聞特派員とともに、今後明らかにしていく必要がある。

外国語新聞のなかでも英字新聞は、中国大陸に大きな利権を持つイギリスや大陸進出を狙うアメリカを政治力・軍事力を背景に香港、上海、北京等各地で発行されていた。それらに依拠する欧米人記者は、日本の英字新聞とも人脈の上でも情報交流の上でもつながりを持ち、東アジア地域に独自の情報圏を形成していたのである。彼ら記者の多くは中国、東アジアでの経験が長く、現地で新聞発行するだけでなく、本国の新聞社、雑誌社に随時通信を送り、本国で中国関係の著作を刊行す

\*15 『国通十年史』P48。

るケースもあつた。その強みは、何といつても実際に現地取材していることであり、その影響力の範囲は、在中国の欧米人社会ばかりでなく、間接的な形にせよ、在中国の他のメディアや本国にも及んでいたと推定される。しかも、治外法権などの関係で、中国政府は彼らの活動を統制することは困難であり、統制を実施しようとして国際紛争を惹起してしまうこともあつた。

こうした欧米系新聞と新聞記者は、中国大陸で種々の政治活動・軍事活動を行っている日本政府にとつても厄介な存在ではあつたが、逆に陰に陽に彼らに働き掛け、日本の立場を理解させることは情報宣伝活動において重要な戦略となつていた。特に満州事変期において、働き掛けのポイントは三つあつたと考えられる。

第一は、欧米人記者の一部に、中国での経験が長いが故に、中国の腐敗・墮落へ認識が生じ、中国への失望が深まつたことである。第二に、日本が満州事変を起こし、傀儡政権を作つた行為は、国際連盟などで非難を浴びているが、それ自体はイギリスが世界各地で繰り返してきた行為、アメリカが中南米で行っている行為と同等のものだといふ認識が欧米人記者の間に存在していたことである。第三には欧米と日本は反ソ連・反共産主義といふことでは共同戦線をはるべきだとする認識である。こうした認識は、決して日本の謀略的工作から生じたのではなく、中国社会で長年取材してきた欧米人記者の経験から導き出された自発的

なものであつた。しかし、一部にせよ、有力な記者の間にこうした認識が生まれてきたことは事実であり、日本の側からすれば、いわば欧米も日本も同じ帝国主義国家（文明国家）という共通性をもっている点突いて、宣伝を強めていくことができたのである。

日本が宣伝活動に「利用」した欧米人ジャーナリストの例は幾つかあり、それぞれ事情が異なるが、ここではアメリカ人記者 George Bronson Rea とイギリス人記者 H.G.W. Woodhead について紹介する。どちらも、当時の在中国外国人記者の有力人物であつた。

George Bronson Rea (1869-1936) の詳しい履歴は分からないが、恐らく一九〇三年に中国に渡り、その後中国と日本で活動したジャーナリストである\*16。特に上海で *The Far Eastern Review* を一貫して発刊してきた。一九二〇年ころは、横浜市山手一五一番地Bに居住し、外務省や三菱等に出入りし、雑誌編集材料の収集にあつていた時期もあるが\*17、その後再び上海に戻つて雑誌を主宰した。

Rea が発行してきた *The Far Eastern Review* は、上海で発行されていた月刊英文雑誌である。当初は「機械・関スル多クノ批評」\*18を掲げ、日本工業に関係の記事に關しても報道していた。彼が、横浜に居住したのも日本関係記事を増加させるためであつたのであろう。しかし、その後雑誌の性格は変わり、一九二九年十二月の在上海日

本総領事の調査では、発行部数は二千、「東洋ニ於ケル英文雑誌ノ巨擘テ政治論モ掲載スル」\*19と注記されている。機械技師であつた Rea の経歴から一九二〇年代前半までは機械関係、工業・産業関係の記事中心の雑誌であつたのが、その後政治論も掲載する評論報道雑誌となつたのである。

\*16 彼が一九二一年に青島を旅行した際の動静報告では、ニューヨーク生まれで、数年間南米、キューバで軍務に服し、その後機械技師となつたが、十七年前に中国に來たとある。（陸軍次官山梨半造あて青島守備軍民政長官秋山雅之介「上海遠東時報ノ主筆ノ來青（其一）」、大正十年「欧受大日記」、防衛庁防衛研究所所蔵）。これら資料は、外務省史料館も含めアジア歴史資料センターのデータベースを利用した。

また、彼の著書 *Presenting Japan's side of the case* の foreword に「As owner and publisher of *The Far Eastern Review* Mr. George Bronson Rea has been living in China through the past thirty years」がある。

\*17 前掲「上海遠東時報ノ主筆ノ來青（其一）」。

\*18 前掲「上海遠東時報ノ主筆ノ來青（其一）」。

彼は発行部数は五万六千と自称した。  
\*19 一九三〇（昭和五）年二月二十一日付機密第二八八号「新聞及通信ニ関スル調査報告書送付ノ件」外交史料館所蔵資料。



雑誌の性格変化は、Reaの活動領域の拡大と関係していた。Reaについて、「辛亥革命以来一再ならず支那政府の委嘱を受け支那に於ける幹線鉄道の敷設計画を樹て又夫れに関連する財政的使命を帯びて屢々欧米諸国に使ひしたこともあるのである」\*20という紹介があり、彼は雑誌発行のほかに、中国政府と欧米政府との間の仲介者的役割を果たしていたのである。在中國の日本陸軍関係者が、鉄道問題でのReaの評論や活動に注目した本省あて報告書が幾つか残っており\*21、陸軍が彼の言動を警戒していたことがうかがえる。

このようにアメリカの利権と中国政府の間を仲介し、その限りでは日本とは対立していたReaの立場は、次第に満州事変・満州国成立を非難する中国政府の主張を退け、逆に日本の立場に理解を示すものとなっていた。一九二九年の在上海総領事重光葵の外務大臣幣原喜重郎あてに提出の「新聞及通信ニ関スル調査報告書」\*22は、*Far Eastern Review*（「遠東時報」）は、「東亞ニ於ケル財政工業、鉱業記事ヲ主トシテ米國ノ利益擁護、米人所有」と説明され、基本的にアメリカの利権を擁護する新聞とみなしているが、「従来種々我方ニ対シ毒筆ヲ弄シタカ平和會議後其態度ヲ一変シ寧ロ日本ニ好意ヲ有シ、米國ノ東洋殊ニ日本ニ対スル政策ノ厳正批判ヲ試ミルニ至リ常ニ朝鮮台湾滿州ニ於ケル吾カ治績ノ紹介ニ力メテ居ル」と注記している。これまで日本の対中国政策を批判していた同誌が、態度を一変し、日本に好

意的となり、むしろアメリカの外交政策を批判しているというのである。実際、*Far Eastern Review* 誌上には、全面的ではないが、日本の立場に同情的な評論が掲載されている。特に、彼は、満州における日本の軍事行動を中南米におけるアメリカの軍事行動になぞらえて、理解を示しているのである。

Reaの転向が、どのような理由で起きたのかは今後の研究課題である。日本の外務省・陸軍等から彼に対して何らかの働き掛けがあった可能性もあるが、彼の中国認識、日本認識に変化が生じたと考えられる。中国・アメリカ間の政治に深入りするなかで、中国政府の混乱に失望し、またアメリカの中国政策に批判的になっていったのであろう。

日本の外交政策、軍事行動に理解を示すようになったReaは、日本から見て大いに利用価値があった。しかも、彼が中国での経験が長く、しかもアメリカ人であることは大変な利点であった。*Far Eastern Review* に掲載されたReaの評論は *Presenting Japan's side of the case (1931) The highway to hostilities in the Far East (1932)* の二冊にまとめられ、いずれも上海の *The Japanese Association in China* から発行されている。著作の刊行には、何らかの形で日本政府が関与したのであろう。日本側がReaの評論に宣伝的意義を認め、英語圏に広く頒布する狙いがあったことは明らかである。

いったん日本の宣伝工作に組み込まれたReaは、次第に深入りするようになり、満州国成立後、満州国外交部顧問に就任し、公然と日本の宣伝活動を担うようになった。当然、これは中国政府の反発を招き、一九三二（昭和七）年十二月、中国政府交通部は上海郵務総局に対し、*Far Eastern Review* の郵送禁止を命令する措置をとっている。これに対し、在上海の有吉公使はアメリカ総領事と相談し、アメリカ総領事が郵務司に文書をもつて嚴重抗議する事件となった\*23。アメリカ側が自国民の保護の原則を貫き、日本側は漁夫の利を得た格好である。

また、一九三二年十月、Reaはジュネーブに

\*20 ブロンソン・レー、田村幸策訳『満州国出現の合理性』（一九三六 日本国際協会）掲載の田村幸策「訳者の序文」中の筆者紹介。  
\*21 陸軍次官山田隆一あて青島守備軍參謀長森岡守成報告「米國新鐵道計画ニ関スル件」（一九一七年五月四日付）、「大正六年欧受大日記」、防衛庁防衛研究所所蔵

\*22 前掲一九三〇（昭和五）年二月二十一日付機密第二八八号「新聞及通信ニ関スル調査報告書送付ノ件」外交史料館所蔵資料。

\*23 内田外務大臣あて有吉公使電信第一四三四号（一九三二年十二月二十三日発）、「各国ニ於ケル新聞、雑誌取締關係雜件」、外務省外交史料館所蔵。

赴き、国際連盟とその周辺で満州国の宣伝に当たることになった。満州国政府は日本政府の同意を得て、Reaに政府顧問という公的資格を与え、国際連盟に出席させようとしたが、中国政府はReaを名指しして著名な「プロシヤパンの人物」であると非難し、会議出席を拒否する事件もあつた\*24。また、Reaはジュネーブで講演会等を盛んに催し、その記録は満州国政府によってパンフレット「満州国建国之要諦」と題されて出版され、広く配布された\*25。

この段階では、Reaは公然たる日本・満州国の宣伝者となり、さらに「満州国外交部顧問」としてアメリカに派遣され、満州国に関する宣伝活動に従事した\*26。このアメリカでの活動の最中の一九三五年に、彼はニューヨークとロンドンで*The Case for Manchukou*と題する書物を出版している。この書は、翌一九三六年に田村幸策の手によって翻訳され、『満州国出現の合理性』という題名で日本国際協会から発刊されている。訳者の田村は「其の祖国たる米国の有識者に訴へて極東の真の姿を見直し徒らに支那や露西亞に同情し若くは列強を使噓して日本を牽制し日本を掣肘し日本の発展を妨礙し日本の膨張を阻止せんとする米国の極東政策を再検討することの緊喫」を主張していると内容を紹介している。この書では、満州国の「実情」を称揚すると同時に、「反共産主義・反ソ連の主張を強く押し出しているのは、英米読者の関心を引こうとしているためである。

その後、一九三六(昭和十一年)年、Reaは健康を損ねてアメリカに帰国し、ボルチモアで加療にあつてはいたが、一九三六年十一月二十一日にジョンズ・ホプキンス大学病院で死去した\*27。満州国政府は、彼に毎月五千円の手当金を支給していたが\*28、Reaの遺族は経済的に困窮し、*Far Eastern Review*を日本側が買収してくれることを希望したようだが、実現はしなかったようだ。一九三七年一月になって、満州国政府はReaに勲二等景雲章を贈与し、香典三千円を贈り、労に報いた\*29。しかし、在米日本大使館は「レイ」ノ当国ニ於ケル活動ハ満州国ノ為ニモ余リ有効ナルモノトハ認めラレサリシ次第」と報告している\*30。

あまりに公然としてしまった彼の活動は、かえってアメリカ国内では有効ではなくなったのである。しかし、一九二〇年代後半から一九三〇年代初頭の上海で、中国で長く滞在し、しかも定評のある雑誌を発行しているReaが、日本の行動に理解を示す評論活動を展開したことは、日本にとって利用価値の高いものであった。実際、評論集の刊行など、積極的に利用したのである。ただ、利用の度が過ぎ、公然とした宣伝者になってしまったことは、その後の宣伝の有効性を減少させる結果を招いた。

Reaと共に*Presenting Japan's side of the case*の著者となつてゐるH.G.W. Woodhead (1883-1959)も注目すべきジャーナリストである。彼

は、一九〇二年、十九歳のとき中国に初めて渡り、北京、上海等で活動したイギリス人ジャーナリストである。最初は*North China Daily News*で働いたのち、*Peking and Tientsin Times*の記

\*24 この問題に関する日本外務省、在満州国日本大使、在ジュネーブ大使の文書は、「プロンソリ」及丁士源ノ連盟會議參加問題」として綴じられている。外務省外交史料館所蔵。

\*25 外務大臣内田康哉あて在満州国特命全權大使武藤信義(一九三二年四月二十日)「満州国紹介冊子『満州国建国之要諦』送付ノ件」、「各国宣伝関係雑件 満州国対内外宣伝関係第一巻」、外務省外交史料館所蔵。

\*26 前掲田村文。

\*27 有田外務大臣あて齊藤大使電報第四三二号(一九三六年十一月二十一日発)、「各国宣伝関係雑件・満州国対内外宣伝関係」第三巻、外務省外交資料館所蔵。

\*28 有田外務大臣あて植田大使電報(一九三六年六月十九日発)、「各国宣伝関係雑件・満州国対内外宣伝関係」第三巻、外務省外交資料館所蔵。

\*29 有田外務大臣あて植田大使電報(一九三七年一月十一日発)、「各国宣伝関係雑件・満州国対内外宣伝関係」第三巻、外務省外交資料館所蔵。

\*30 有田外務大臣あて齊藤大使(一九三六年十一月二十七日発)、「各国宣伝関係雑件・満州国対内外宣伝関係」第三巻、外務省外交資料館所蔵。

者を長く務めた。同時に一九二二年から中国に関する基本参考書である *China Year Book* の編集にあたり、中国の欧米人社会で有力なジャーナリストとなった\*31。また、彼はイギリスの *Morning Post* の中国特派員、AP通信、ロイター通信の特派員でもあるなど欧米のメディアと広いつながりをもち、一九二五年には *The Truth About The Chinese Republic* をロンドンで出版するなど中国問題に詳しいジャーナリストとしてイギリス本国でも知られていた。

一九二〇年代、彼の中国論は日本外務省、大使館付武官などの注目するところとなった。外務省は、部内資料のかたちで彼の評論を翻訳し、紹介している\*32。陸軍省も、一九二二(大正十)年五月十日付の陸軍大臣田中義一あて支那在勤帝国公使館付武官東乙彦の報告書は、五月七日の国恥記念日に際し中国の新聞は概して平穩であったが、「単り英人経営ノ京津『タイムス』ハ二十一箇条ト題シテ毒筆ヲ弄シ排日的輿論ノ喚起ニ努メ更ニ脱線シテ日英同盟ノ破棄ニ論及セリ」として *Peking and Tientsin Times* の社説をわざわざ翻訳している\*33。さらに、同年九月十七日付の同じく東乙彦の報告書「山東問題直接交渉ニ関スル外字新聞ノ論調」では *Peking and Tientsin Times* が日本の提出条件は寛大で、中国は直接交渉に応ずるべきだという社説を掲げていることを伝え、やはり同紙の社説を翻訳している。その後も公使館付武官は *Peking and Tientsin*

*Times* の論調に注目し、社説翻訳を本省に報告しているが、当初は必ずしも日本に好意的でなく、場合によれば「排日」的であった同紙が中国の政治や財政の混乱、腐敗等を批判的に論評するようになり、日本に有利な記事になっていることに着目している\*34。

Woodhead が、一九二〇年代に中国の現状に失望し、次第に批判を深めていったのにはさまざまな要因があるが、大きな問題は中国においてナショナリズムが高揚し、欧米や日本の利権と衝突することになったがある。彼は、国民党政府による「北伐」や欧米利権の「回収」による欧米や日本の利権と衝突を中国の混乱とみなしていた。しかも、彼の活動自体が、中国ナショナリズムの標的となったのである。国民党政府は、中国で活動する外国人発行の新聞を敵視し、Woodhead が編集していた *Peking and Tientsin Times* も郵送を禁止するなどの圧迫を加えた。彼は、これを中国側の理不尽な行為として非常に憤慨し、反中国意識を強めたようだ\*35。

彼は、それなりに中国を理解しようとし、また一面では同情的ではあったのだが、中国にナショナリズムが台頭する局面では、中国の反帝国主義論に落胆・憤慨し、中国への批判に傾斜していくことになったのである。Woodhead は、一九三〇年に「経済的必要性」から天津を離れ、上海に移ることになり、長年勤めた *Peking and Tientsin Times* を辞めた。ちょうどその時、アメリカ

人所有の *Shanghai Evening Post* と *Shanghai Mercury* が合併する話が進んでおり、彼は新しく設立した *Shanghai Evening Post & Mercury* に入り、コラムを担当することになった\*36。彼の移動と上海二新聞の合併は、いち早く日本の外務省の注目するところとなり、天津総領事代理田尻愛義は本省に対し、八月九日付で彼の動向を報告している\*37。さらに上海総領事重光葵

\*31 H.G.W. Woodhead, *Adventure in Far Eastern Journalism: A record of thirty-three years' experience*, 1935 Tokyo, pp. 2-33.

\*32 「ウッドヘッド氏ノ支那改造論」支那問題参考資料第十一輯、外務省情報部「最近ニ於ケル欧米人ノ支那観」第三輯、外務省外交史料館所蔵。

\*33 「国恥記念日ニ於ケル英紙ノ毒筆」、「密大日記」大正十年、防衛庁防衛研究所所蔵資料。

\*34 支那在勤帝国公使館付武官林弥三吉「京津『タイムス』紙最近の所論に就て」(一九二四年)。支那在勤帝国公使館付武官林弥三吉「京津『タイムス』紙最近の所論に就て」(一九二四年)、「いずれも『密大日記』大正十三年。防衛庁防衛研究所所蔵資料。

\*35 Woodhead, op. cit. pp. 190-198.

\*36 Woodhead, op. cit. p. 221.

も、八月十三日は *Shanghai Evening Post* と *Shanghai Mercury* の合併を本省に報告したが、折り返し外務省は合併によって成立した *Shanghai Evening Post & Mercury* の「色彩系統勢力編輯幹部等」についての調査報告を求めた。これに対し、重光葵総領事は直ちに同紙の内情の調査にあたり、九月十日付で報告している\*38。さらに九月十八日付の追加報告によれば、*Shanghai Evening Post & Mercury* の発行部数は三千八百部である\*39。

Woodheadに限らず中国で活動する欧米人記者の動向に対して外務省は常に注意していたが、Woodheadに関する日本外務省のこうした調査のなかから、彼を日本の宣伝のなかに組み込むとする計画が浮上したとみられる。Presenting Japan's side of the case が The Japanese Association in China から出版され、そこに彼の論文を多数収録されたのは、明らかに日本の宣伝活動の一環であり、以前から彼に関する情報を集められていたことが十分に利用されたことは間違いない。

Woodheadは満州事変後の一九三二年と一九三四年の二度、満州を視察旅行に出かけて\*40、その際には、日本側から手厚い款待を受けたことを彼も認めている。最初の視察の時には、満州が日本の宣伝するような「樂園」とは思わなかったが、第二回の視察では、鉄道は整備され、馬賊も駆逐されるなど「A great change」が起きてお

り、強い印象をうけたというのが彼の報告である\*41。彼としては中国で見ることができない秩序を満州で見いだし、満州国を認める理由となったのである。

この時期のWoodheadは、「嘗て蒋介石ノ顧問ニシテ前年死去セル独逸人「パウエル」大佐ノ支那軍事改革意見書「ウッドヘッド」ノ手ヲ経テ「我軍へ五万両ニテ売込ヲ申込ヲ申シ来レル」といった非公然活動も行っており、日本の外務省あるいは陸軍と特別な関係をもっていたと推定できる\*42。

彼は一九三三年に長年の活動の場であった中国を去り、イギリスに戻った。翌一九三四年にロンドンで *A Journalist in China* という中国での活動を回顧する書物を出版している。これは、中国社会に大きな期待をもっていた若いイギリス人が、次第に失望していく過程として読める。

同書は、翌三五年 *Adventure in Far Eastern Journalism* と改題され、東京の Hokuseido Press から Far Eastern Edition として出版されている。ロンドンでの最初の刊行は彼独自のものであったかもしれないが、Far Eastern Editionの方は、日本もしくは満州国から何らかの援助があった可能性が高い。彼は、イギリスで中国通として評論を行っていたようで、日本政府や満州国からすれば利用価値があった。一九三七年五月の在満植田大使の本省あて電報では、満州国がWoodheadに補助金を支給している旨の記述が

ある\*43。

Woodheadの場合も、もともと日本に批判的であったのであるが、次第に中国社会の腐敗・墮落に失望し、しかもナショナリズムの台頭が欧米帝国主義への批判となると、今度は中国に批判を

\*37 外務大臣幣原喜重郎あて天津総領事代理田尻愛義報告書（一九三〇年八月九日付）、「外国新聞記者、通信員関係雑件・米国人ノ部」第四巻、外務省外交史料館所蔵。

\*38 外務大臣幣原喜重郎あて在上海総領事重光葵機密第一二四二号「英字新聞「イブニングポスト・エンド・マキユリ」ニ関スル件」、「外国新聞、雑誌ニ関スル調査雑件」第一巻、外務省外交史料館所蔵。

\*39 外務大臣幣原喜重郎あて在上海総領事重光葵機密第一二四四号「英字新聞「イブニングポスト・エンド・マキユリ」ニ関スル件」、「外国新聞、雑誌ニ関スル調査雑件」第一巻、外務省外交史料館所蔵。

\*40 Woodhead, op. cit. p. 229.

\*41 Woodhead, op. cit. p. 233.

\*42 次官あて上軍参謀（一九三二年三月二十五日）「支那軍事改革意見書売込ノ件」、「満密大日記」昭和七年其八、防衛庁防衛研究所所蔵。  
\*43 佐藤外務大臣あて植田大使電報（一九三七年五月二十二日）、「各国宣伝関係雑件・満州国対内外宣伝関係」第三巻、外務省外交史料館所蔵。

向けるようになった。それは、日本側の工作ではなく、自発的なものだが、日本にとっては利用価値が生じ、宣伝に利用したのである。彼は、多少公然とではないが、満州国を美化する役割を果たすことになった。

〔米国新聞記者への工作〕

満州事変期、日本政府、外務省が積極的に試みたもう一つの戦略は、欧米、特に米国の新聞雑誌に米国人ジャーナリストによる日本に好意的な評論を掲載させることであった。その一環として在米のジャーナリスト河上清などを押し出そうとしたが\*44、それより効果的だと考えられたのは、米国の有力新聞社と友好的な関係をつくり、日本の行動に理解ある報道・評論を書いてもらうよう誘導することであった。そうした働きかけは、さまざまな機会をとらえて行われたが、ここでは当時のアメリカの有力新聞グループ経営者ロイ・ハワードへの働きかけとそれと関連して行われた日本新聞協会による米国新聞記者団招待の問題をとりあげる。

満州事変期、日本政府、外務省によって有力新聞グループ・スクリップス・ハワードの経営者であるロイ・ハワードに対してかなり積極的な働きかけが進められた。これは、一定の成果をあげ、日本に同情的報道・評論を引き出すことに成功したのである。その成功の主因は、日本側がハワードに昭和天皇への特別な謁見を提供するという切り札が用いられたからである。ハワードの天皇謁

見記事は、一種のスクープとして米国内多くの新聞に掲載され、大きな反響があった。しかも、これによって日本びいきとなったハワードは電通の光永星郎からの依頼に応えて、日本新聞協会招待というかたちで大規模な新聞記者団を組織し、日本及び満州の視察旅行を実現させたのである。

米国新聞記者への天皇への謁見許可という前代未聞の切り札まで使ったというのは、満州事変期、日本側がいかに米国世論の動向に気を使い、何とかして日本に好意的世論をつくりだそうとしていたかを示している\*45。天皇への謁見許可は、当時にあつてきわめてデリケートな問題であるだけに、関係文書が外交史料館に保存されているが、今回はその概略だけ述べることとする。

一九三三(昭和八)年五月から六月、松岡洋右の勧めで、ロイ・ハワードは秘書とともに満州・中国・日本の視察旅行を行った。内田康哉外務大臣が指示したこともあつて、ハワード一行は満州国・満鉄から盛大な歓迎を受け、関東軍は飛行機さえ提供している。その後六月七日、一行は上海に滞在したが、折から上海にはA.P.通信のケン・クーパーも滞在していたこともあつて、彼らの言動は逐一外務省に報告された。特にハワードは、現地記者に対し、自分の新聞は「極東ノ事態ニ対シ積極的態度ヲ持シ終始日本ニ対シ建設的批判ヲ加ヘタルモ其間何等悪意ヲ有スル次第ニハアラス」と弁明し、「一九三一年乃至三二年ニ於ケル米国ノ態度ハ誤レリ」といった言明を繰り返し

た。これは、日本政府に対するハワードからの信号であつたと推定される。

この間、ハワードは、外務省に対し天皇への謁見を希望する旨申し出ていたのである。あるいは、これ以前から日本側と折衝が行われた可能性が高いが、今のところ文書を見いだせない。ともかく六月十六日、内田外務大臣は米国外務大臣にテ参事官を招致し、下記の四条件でハワードの謁見を許可する旨伝達した。

一、謁見ハ米国人貴顕トシテ許サルモノニシテ新聞記者ニ対スル「インクビュー」ニ非サルコト

一、謁見ノ際「ハワード」ヨリ政治的論議ニ立入ラサルコト

\*44河上清については、古森義久「嵐に書く 米の半世紀に生きたジャーナリスト」(一九八七年 毎日新聞社)がある。古森は、河上が日本大使館、領事館とあえて接触せず、自発的に行動したように書いているが、外交史料館には河上に関する文書が多く残っており、河上が日本外務省と接触しながら、評論していたことは明らかである。

\*45拙著「占領期メディア史研究」で、一九四五年九月二十四日、昭和天皇がニューヨーク・タイムズとUP通信記者に会ったのが、天皇が外国人記者と会った最初だと書いたが、間違いであった。

一、新聞通信等ニ陛下ノ「御言葉」ヲ「クオー  
ト」セザルコト

一、何等カ謁見ニ関スル記事ヲ発表スル場合ニ  
ハ豫メ其ノ原稿ヲ内田大臣ニ内示シ其ノ 承諾ヲ  
求ムルコト

この四条件をアメリカ大使館は了承し、公文に  
よつてハワードの謁見を申請した\*46。これを受  
けて、翌十七日に内田外務大臣は湯浅宮内大臣に  
「米國紳士「ハワード」謁見願」を提出し\*47、  
謁見は六月二十二日午前十時三十分ニグルー米國  
大使に随行する形で実現したのである。謁見後、  
ハワードは、内田外務大臣との会見の機会も与え  
られ、日本の外交方針についての詳細な説明をう  
けた。

わずか一週間足らずの間に、ハワードの謁見が  
実現したのには、長い前史があると推定できる  
が、昭和天皇・宮内省・外務省等が日本の国際的  
孤立のなかでアメリカのメディアを効果的に利用  
するため謁見を仕組んだことは明らかである。無  
論、ハワードも、この世界的スクープを得るた  
め、日本の宣伝であることを十分承知しながら、  
それに乗つたのである。謁見後、吉沢外交官との  
会谈で、ハワードは「満州問題ニ付テハ自分ハ従  
来ノ editorial policyヲ変更シテ之ヲ過去ノコト  
トシテ取扱ノ方針」であると説明している\*48。  
ハワードの謁見は、直ちにニュースとなり、U  
P通信を通じて全米の諸新聞に掲載された。記事  
そのものは、約束通り政治的内容は含まず、天皇

の人柄やマナーなどへの印象記であるが、それが  
かえつて効果的宣伝となり、また謁見という事実  
そのものが日本のイメージを高めたようである。  
外務省は、「右記事ハ日米親善関係ノ増進ニ貢献  
ヲ為スモノトシテ米国内外各方面ニ於テ多大ノ好  
評ヲ博シタリ」と高く評価している\*49。

しかも、ハワードに天皇との謁見という破格の  
待遇を提供したことは、さらに次の宣伝戦略を導  
き出すことになった。滞日中、ハワードはUP通  
信を通じて友好的な関係にある電通の光永社長と  
会谈をもち、光永社長から米國有力新聞記者招待  
の申し出をうけ、斡旋を内諾した。これも中国問  
題で硬化している米國世論の緩和を狙いとするも  
ので、光永とハワードの合意は外務省も了承を与  
えていた。

翌一九三四（昭和九）年七月十日、広田弘毅外  
相は在ニューヨーク沢田廉三総領事に電信を發  
し、ハワードが記者団の人選中のようだが、UP  
系に偏るのは好ましくなく、日本新聞協会の名義  
で二十名の記者および家族の招待、費用は日本側  
の負担、九月出發、クリスマス前帰國という方針  
で進めるよう指示した。これに対する返電によれ  
ば、沢田総領事がハワードに面会したところ、ハ  
ワードは、米國の世論は日本に対して良好ではな  
く、また東洋のことにはあまり関心がない状態で  
あるので、記者団を組織しても有効ではないの  
で、来春まで延期が適当と考えていた。しかし光  
永から再度熱心な書簡があつたので、再考し、現

在適切な記者を選んでいる。ただし、あくまで  
日本新聞協会の名前で招待状を出し、「プロパガ  
ンダ、ワーク」ト疑ハルルコトヲ避ケテ出来ル丈  
ケ彼等ヲ「インデューズ」スル趣旨」で文案を作  
成している最中だと答えたという\*50。

その後、ハワードは精力的にアメリカ各地の新  
聞社に働き掛け、記者団の組織化を進めた。しか  
し、彼自身は「米國ニテハ余リニ日本眞贋ナリト  
認メラレ居ル」ため、「東京迄同行セハ不要ノ疑  
惑ヲ招キ計画ヲ「スポイル」スルコトヲ惧レ居  
ル」と、表面に出すぎること自ら避けるなど、  
これがかなり微妙な問題であつたことをうかがわ  
せる。

また、外務省とニューヨーク総領事との間で、  
この招待者・費用負担の範囲などの打ち合わせ電

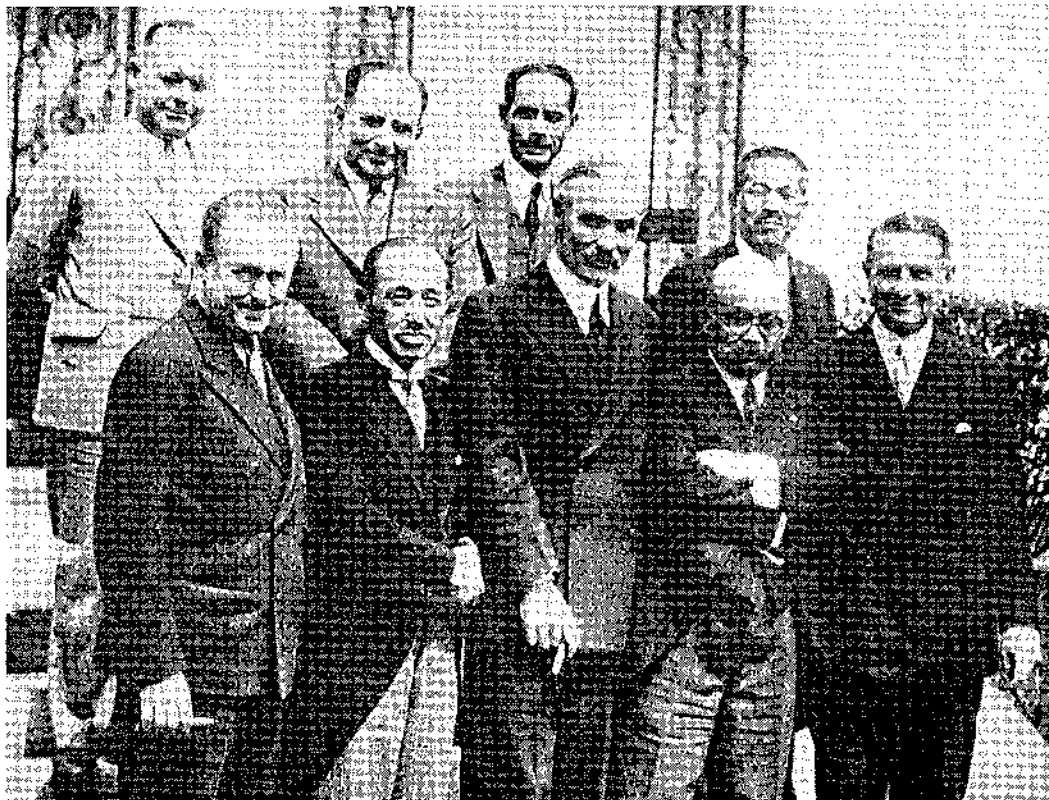
\*46 「「ハワード」謁見ニ関スル米國大使館トノ  
了解ニ関スル件」外交史料館所蔵資料。

\*47 湯浅宮内大臣あて内田外務大臣「米國紳士  
「ハワード」謁見願ノ件」外交史料館所蔵資料。

\*48 「昭和八年六月二十二日帝國ホテルニ於テ吉  
沢「ハワード」氏ト会見ノ際ノ「ハワード」氏  
談話摘要。外交史料館所蔵資料。

\*49 「謁見ニ関スル「ロイ、ハワード」ノ通信ニ  
関スル件」外交史料館所蔵資料。

\*50 「広田外務大臣あて沢田総領事第一〇〇号ノ  
一（極秘）」昭和九年七月二十日後發二十一日  
後着。



グルー米國大使の招宴後大使館の玄関で、前列左からUP社長ロイ・ハワード、新聞聯合専務岩永裕吉、グルー、電通社長光永星郎、AP総支配人ケント・クーバー。後列左からUP東京支局長マイルス・ボーン、AP東京支局長グレン・バブ、電通常務上田碩三、聯合總支配人古野伊之助。

(昭和9年5月17日)

報が度々交換されており、外務省が電通・ハワードそれぞれに具体的助言をする形で深くかわつていた。ただし、あくまで日本新聞協会\*51の招待という建前で、「政府トシテハ何等関与セサルモ其ノ成功ヲ希望シ居リ記者団来訪ノ上ハ出来得ル限り各方面ノ便宜供与方斡旋スル積リ」\*52という原則であった。

しかし、当初十万円と見積もられた旅行費用は日本側負担といっても、実際には日本新聞協会にそのような財源はなく、光永は満鉄、三井、三菱からの寄付をあてにしていた。だが、妻同伴でサンフランシスコまでの旅費まで負担することなど費用がかさみ、光永からの依頼によって外務省天羽情報部長が満鉄、三井、三菱に寄付金増額を働き掛けるなど外務省が実質的な金策を担当せざるを得ないことになった。最終的には、満鉄四万円、三井・三菱各三万円、外務省と陸軍省各一万円という寄付金でようやく賅うことが可能となっ

\*51当時の日本新聞協会は、現在のそれとは全く関係なく、一九一三(大正二)年に新聞協会として創立され、その後日本新聞協会と改称した。全国の日刊新聞社、通信社、広告代理業の「親睦」団体で、実質的には電通が組織していた。会長は東久邇宮をいただき、理事長は光永星郎が務めていた。

\*52「在紐育沢田総領事あて広田大臣婦貞国新聞記者団招待方ノ件」昭和九年七月二十五日。

た。

組織された新聞記者団は二十七名(記者十四名、妻娘十三名)、团长はワシントン・ニュース主筆ローウェル・メレット、参加新聞社はシカゴ・デーリー・ニュース、クリスチャン・サイエンス・モニター、ハースト・ニュース・ペーパーズ、ロサンゼルス・タイムズ、メンフィス・コマーシャル・アピール、ニューアーク・ニュース、ニューヨーク・サン、オレゴン・ジャーナル、ロチェスター・タイム・ユニオン、サンフランシスコ・クロニクル、セントルイス・スター、タイム・マガジンである。

一行は、九月四日サンフランシスコを出港し、九月十八日に横浜に入港した。以後、十月二十五日の離日まで連日連夜の大歓迎を受けた。首相出席の日本新聞協会晩餐会、首相主催茶話会、陸軍大臣茶話会、東京市長、三井、三菱、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社など主要各新聞社の歓迎会など枚挙すばきりがないほどである。この間、日本だけでなく、満州国も訪問し、満州国政府、満鉄、関東軍などが熱烈に歓迎した。

記者たちは帰国後、日本や満州の旅行記を自己の新聞等に掲載したが、これは日本新聞協会によってまとめられ、「米国新聞記者の見た日本と満州」として翻訳刊行されている。これを見れば、多くの記者は日本について手放しではないにしても、好印象を持ったようである。

これが当時の日米関係にどれだけの効果をもた

らしたかは、即断はできない。米国ジャーナリズムに日本が野蛮な軍事国家、遅れた非文明国ではなく、欧米並みの「文明国家」(「帝国主義国家」)であるというイメージを形成させる効果はあったかもしれない。ただし、イメージとは別に、欧米と日本は同じ「帝国主義国家」として具体的問題では利害が合わないところで側面は常に存在していた。

ただ、最後に述べておきたいのは、日本側の対米宣伝に対する並々ならぬ努力である。その中心にいたのは、無論外務省であるが、電通(日本新聞協会)の果たした役割も大きい。

この時期の電通の活動については、これまであまり注意が払われていないが、もつと明らかにする必要がある。

国内でも、満州事変が勃発するや、一九三一年十一月六日、日本新聞協会は緊急理事会を開き、事変を支持する声明を出すことを決定し、十一月十四日の全国各紙に一斉に声明が掲載されるなど、日本新聞協会(電通)が戦争支持世論形成に果たした役割は大きい。

しかも、対外発信でも、UP通信との関係を利便してアメリカ有力新聞グループに積極的に働き掛け、日本に好意的記事を流させる努力をしているのである。恐らく、そこには当時水面下で進行している電通・新聞聯合の統一問題、あるいは両社の競争関係も電通独自の行動を生みだしていたと考えられる。

◎新聞通信選書目録

- 一、 国際報道と新聞 二、〇〇〇円  
R・W・デズモンド著 小糸忠吾訳
- 二、 国際報道の危機(上) 二、〇〇〇円  
同 (下) 各二、五〇〇円
- 三、 J・リクスタット、M・H・アンダースン共編 堀川敏雄訳・監修 二、〇〇〇円
- 四、 アメリカの新聞倫理 橋本正邦訳 二、五〇〇円
- 五、 国際報道の裏表 J・フェンビー著 小糸忠吾、橋本正邦、堀川敏雄共訳 二、五〇〇円
- 六、 さらばフリート街 英新聞興亡の400年 二、五〇〇円  
T・グレー著 江口浩、中川一郎共訳
- 七、 放送界この20年 各二、五〇〇円  
放送史・月録1972〜93 (上)  
同 (下)
- 八、 大森幸男著 各二、五〇〇円

いずれも消費税別

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)

発行所 財団法人新聞通信調査会

〒100-51 東京都港区虎ノ門一-五-二六

(晩翠ビル四階)

☎(03)35931108(代)

振替口座0011201417三四六七番

印刷所 株式会社 太平印刷社